

上場申請のための有価証券報告書

(I の部)

レシップ株式会社

目 次

	頁
第一部 追完情報	1
第二部 組込情報	2
有価証券報告書（第55期）	3
第一部 【企業情報】	4
第1 【企業の概況】	4
1 【主要な経営指標等の推移】	4
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	12
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	92
有価証券報告書の訂正報告書（第55期）（平成19年10月11日提出）	96
半期報告書（第56期中）	99
第一部 【企業情報】	100
第1 【企業の概況】	100
1 【主要な経営指標等の推移】	100
2 【事業の内容】	102
3 【関係会社の状況】	102
4 【従業員の状況】	102
第2 【事業の状況】	103
1 【業績等の概要】	103
2 【生産、受注及び販売の状況】	106
3 【対処すべき課題】	107
4 【経営上の重要な契約等】	107
5 【研究開発活動】	107
第3 【設備の状況】	108
1 【主要な設備の状況】	108
2 【設備の新設、除却等の計画】	108
第4 【提出会社の状況】	109
1 【株式等の状況】	109
2 【株価の推移】	111
3 【役員の状況】	111
第5 【経理の状況】	112
1 【中間連結財務諸表等】	113
2 【中間財務諸表等】	140
第6 【提出会社の参考情報】	158
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	159
中間監査報告書	160
第三部 【特別情報】	164
第1 【最近の財務諸表】	164
1 【貸借対照表】	165
2 【損益計算書】	167
3 【利益処分計算書】	169
第2 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】	182

【表紙】

【提出書類】 上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)

【提出先】 株式会社名古屋証券取引所
代表取締役社長 畔柳 昇 殿

【提出日】 平成19年12月20日

【会社名】 レシップ株式会社

【英訳名】 LECIP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本 眞

【本店の所在の場所】 岐阜県本巣市上保1260番地の2

【電話番号】 058-323-7647

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 芳典

【最寄りの連絡場所】 岐阜県本巣市上保1260番地の2

【電話番号】 058-323-7647

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 芳典

第一部【追完情報】

該当事項はありません。

第二部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを綴じ込んでおります。

有価証券報告書	事業年度	自	平成18年4月1日	平成19年6月27日
	(第55期)	至	平成19年3月31日	東海財務局長に提出。
有価証券報告書	事業年度	自	平成18年4月1日	平成19年10月11日
の訂正報告書	(第55期)	至	平成19年3月31日	東海財務局長に提出。
半期報告書	(第56期中)	自	平成19年4月1日	平成19年12月18日
		至	平成19年9月30日	東海財務局長に提出。

金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを出力・印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第55期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 レシップ株式会社

【英訳名】 LECIP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 眞

【本店の所在の場所】 岐阜県本巣市上保1260番地の2

【電話番号】 058-323-7647

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 口 芳 典

【最寄りの連絡場所】 岐阜県本巣市上保1260番地の2

【電話番号】 058-323-7647

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 口 芳 典

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	15,717,936	16,346,410	17,233,645	17,572,581
経常利益 (千円)	—	390,704	1,124,748	1,086,844	1,191,498
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	—	△100,227	654,882	622,684	668,957
純資産額 (千円)	—	1,888,729	2,519,064	3,895,907	4,408,278
総資産額 (千円)	—	10,267,444	10,529,009	10,512,322	11,533,225
1株当たり純資産額 (円)	—	3,383.55	4,416.58	599.65	689.82
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	—	△180.48	1,077.01	96.29	104.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	18.4	23.9	37.1	38.2
自己資本利益率 (%)	—	—	29.7	19.4	16.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	17.7	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△682,347	1,701,121	181,443	925,526
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△296,422	△368,833	△361,372	△429,629
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	900,168	△630,542	△127,133	△303,543
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	453,807	1,155,192	873,181	1,074,836
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	—	503 〔256〕	494 〔247〕	508 〔263〕	522 〔280〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期から連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第52期は新株引受権がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。また、第53期、第54期及び第55期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第52期については、当期純損失を計上しております。

4 第53期までの株価収益率は、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5 第52期については、退職給付制度改革を実施し、確定拠出年金制度への全面移行に伴い、退職給付制度変更損失3億95百万円を計上したため、当期純損失となっております。

6 第52期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	10,862,695	11,495,521	13,244,056	14,174,065	15,286,648
経常利益 (千円)	235,726	302,732	969,522	1,003,017	1,111,246
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	97,862	△223,013	574,796	650,047	648,083
資本金 (千円)	380,200	388,420	388,420	735,645	735,645
発行済株式総数 (株)	549,990	558,210	558,210	6,399,100	6,399,100
純資産額 (千円)	2,005,910	1,836,164	2,387,644	3,836,189	4,322,662
総資産額 (千円)	8,929,434	9,573,241	9,858,554	9,941,859	10,987,407
1株当たり純資産額 (円)	3,647.17	3,289.38	4,181.15	590.31	676.43
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	旧株 50 第1新株26.72 第2新株 25 (—)	50 (—)	100 (—)	12.5 (—)	15 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	188.16	△401.58	933.54	100.99	101.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.5	19.2	24.2	38.6	39.3
自己資本利益率 (%)	5.4	—	27.2	20.9	15.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	16.8	12.0
配当性向 (%)	26.6	—	10.7	12.4	14.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	320 〔186〕	327 〔201〕	321 〔199〕	330 〔204〕	348 〔223〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期の1株当たり配当額には、特別配当50円が含まれております。第54期の1株当たり配当額には、記念配当2円50銭が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第51期及び第52期は新株引受権がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。また、第53期、第54期及び第55期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第52期については、当期純損失を計上しております。

4 第53期までの株価収益率は、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5 第52期の配当性向及び自己資本利益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

6 第52期、第53期、第54期及び第55期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第51期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

7 第52期については、退職給付制度改革を実施し、確定拠出年金制度への全面移行に伴い、退職給付制度変更損失3億97百万円を計上したため、当期純損失となっております。

2 【沿革】

昭和28年3月	岐阜県岐阜市若宮町に小型変圧器とバス用蛍光灯具の製造・販売を事業目的とした、株式会社三陽電機製作所(資本金50万円)を設立
昭和29年6月	本社及び工場を岐阜県岐阜市雲井町に移転
昭和31年12月	1灯1ユニット方式のインバータ内蔵型のバス用直流点灯式蛍光灯を開発
昭和35年9月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、自動車用蛍光灯具を開発し、自動車市場に参入
昭和36年5月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、鉄道用蛍光灯具を開発し、鉄道市場に参入
昭和40年1月	常磐工場が完成し、本社を岐阜県岐阜市上土居に移転
昭和40年4月	産業用のインバータ電源を開発し、産業機器事業を開始
昭和43年12月	岐阜県本巣郡糸貫町(現：岐阜県本巣市)に、糸貫工場(現：本社事業場)を建設
昭和45年9月	バス用運賃箱を開発
昭和49年3月	半導体使用のバス用デジタル運賃表示器を開発
昭和49年4月	当社製品の海外拡販のため、貿易専門商社として子会社の三陽貿易株式会社を設立
昭和49年9月	バス用運賃箱・整理券発行器製造の株式会社湊製作所と資本及び技術提携
昭和50年4月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、トラック用蛍光灯具を開発
昭和55年4月	バン型トラックの荷室用蛍光灯具を開発
昭和56年7月	ケーブルテレビ用無停電電源装置を開発
昭和60年1月	バッテリー式フォークリフト用充電器を開発
昭和60年10月	磁気式バスカードシステムを開発
昭和61年3月	ネオン点滅システム(点滅調光コントローラ)を開発
昭和62年11月	ネオン変圧器等の製造を目的としてタイ国に子会社のTHAI SANYO DENKI COMPANY LIMITED(現：THAI LECIP CORPORATION LIMITED)を設立
平成元年3月	産業機器事業のプリント基板の受注量の増大・変動に対処するため、子会社の三陽電子株式会社(現：レシップ電子株式会社)を設立
平成5年4月	当社製品のメンテナンス、データ作成を専門とする子会社の三陽エンジニアリング株式会社を設立
平成6年11月	バス用非接触ICカードシステムを開発
平成7年4月	高齢者の雇用を目的として子会社の三陽アクセル株式会社を設立
平成7年6月	海外の低価格部品の調達を目的としてタイ国に子会社のSIAM SANYO INTERNATIONAL CO., LTD.(現：SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED)を設立(平成16年12月営業休止)
平成8年7月	品質マネジメントの国際規格ISO9001の認証を取得
平成12年7月	環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証を取得
平成13年1月	三陽貿易株式会社を100%子会社化し、同社営業部門を当社内に移管(海外部)
平成14年1月	株式会社三陽電機製作所からレシップ株式会社に社名変更
平成14年4月	サービス業務のグループ全体としての効率化のため子会社の三陽エンジニアリング株式会社を吸収合併 当社において高齢者雇用体制が整備されたことに伴い、子会社の三陽アクセル株式会社を吸収合併
平成14年6月	ネオン変圧器の販売会社として米国に子会社のLECIP U. S. A., INC. を設立
平成16年1月	現地生産委託先の管理会社として中国に子会社のレシップ上海電機有限公司を設立
平成16年3月	グループ全体としての経営の効率化を図るため、子会社のレシップ貿易事務代行株式会社(旧：三陽貿易株式会社)を吸収合併
平成16年7月	本社を岐阜県本巣市上保に移転
平成17年3月	当社グループ等の保険付保、加入等の手続き上の便宜を図るため、保険業務を扱う子会社のレシップ産業株式会社を設立
平成17年5月	平面発光する薄型光源を開発し、自動車用薄型照明機器を製品化
平成17年7月	パソコン機能を内蔵したバス用液晶表示器を製品化
平成17年10月	屋外蛍光灯看板用電子安定器を製品化
平成17年12月	ジャスダック証券取引所に上場
平成19年3月	首都圏のIC乗車券相互利用サービスのバス用共通化ユニットを納入

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(レシップ株式会社)、子会社6社で構成されており、バス・鉄道・自動車用電装機器、サイン&ディスプレイ関連機器、産業機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、当社及びレシップ電子株式会社は全てのセグメントにおいて関与しております。当社製品に使用いたしますプリント基板はレシップ電子株式会社にて生産されております。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

(1) 輸送機器事業

輸送機器事業におきましては、主に、バス・鉄道用システム機器、車載(バス・鉄道・自動車)用照明機器の製造・販売を行っております。

主な製品及び特徴は次のとおりであります。

① バス・鉄道用システム機器

(主な製品)

自動循環式運賃箱・非接触ICカードシステム・磁気式カードシステム・運行データ処理機器・LED (Light Emitting Diode: 電流を流すと発光するダイオード) 式行先表示器・デジタル運賃表示器・液晶表示器・バス総合運行管理システム(AVMS)等

(特徴)

- ・路線バスやワンマン運行の鉄道車両には、運賃箱や非接触ICカードシステム・磁気式カードシステムなどの運賃收受機器、LED式行先表示器・デジタル運賃表示器・液晶表示器などの各種表示機器等多くのシステム機器が搭載されており、乗務員の業務軽減や乗客の利便性向上をサポートしております。
- ・運賃收受機器から得られるデータは、メモリーカートリッジまたはメモリー内蔵金庫に記録され、バス会社・鉄道会社の営業所等に設置される運行データ処理機器を使用して、各種データ(運賃收受データ、乗車人員・乗降動態データ、運行時間データなど)の収集・加工もでき、運行の効率化・合理化に貢献しております。
- ・この他、運行中のバスの位置情報や運行データなどを総合的に管理し、効率的な運行を可能にするバス総合運行管理システム(AVMS)を開発して、シンガポールのバス会社に納入しております。
- ・当社は、これらシステムの提案から機器・ソフトの開発、製造・販売までを一貫して行っており、ワンマン運行をサポートするシステム機器をフルラインアップで提供しております。
- ・フルラインアップ・メーカーであることから各機器のシステム連動化を得意としており、機器単体ではなく機器の組み合わせによる提案も可能で、他社との差別化が図れております。

② 車載用照明機器

(主な製品)

バス・鉄道・トラック・乗用車用蛍光灯具、平面放電灯、冷陰極放電灯

(特徴)

- ・バス・鉄道・トラック・乗用車に搭載される室内用・荷室用照明機器の製造・販売を行っております。
- ・輸送機器という振動や電圧変動、温度変化など過酷な条件下においても、常に安定した照明を保つ信頼性の高い設計・製造技術を保有しております。
- ・最近では、無水銀仕様の平面放電灯や冷陰極放電灯など環境への対応と機能性を重視した付加価値の高い製品の開発にも力を入れております。特に、平面放電灯につきましては、光源から自社で開発を行い、平面発光という特性を活かした薄型の照明機器を可能にしております。

(2) S&D(サイン&ディスプレイ)事業

S&D事業におきましては、主に、ネオンサインを点灯させるために必要となるネオン変圧器、サインの点滅や調光パターンを制御するコントローラの製造・販売を行っております。

主な製品及び特徴は次のとおりであります。

① ネオン変圧器

(特徴)

- ・ネオン変圧器は、ネオンを点灯させるために必要となる高電圧を発生させるための小型変圧器で、当社設立当初からの製品であります。長年の研究開発によって、多くのノウハウが蓄積されております。
- ・屋外の高所に取り付けられることが多いことから、過酷な環境下にも耐える品質の高い製品の供給を行っております。

② 点滅調光コントローラ

(特徴)

- ・点滅調光コントローラは、サインの点滅や調光パターンを制御する装置で、PR効果をサポートするものです。
- ・最近では、ネオンとLEDの同時制御やパソコンを使用して簡単にサインパターンの変更ができるコントローラシステムを開発するなど独自のサインシステムを提案しております。

③ 屋外蛍光灯看板用電子安定器

(特徴)

- ・屋外蛍光灯看板用電子安定器は、従来の屋外の蛍光灯看板に使用されてきた銅鉄型安定器に比べ20%~30%の消費電力削減効果があり、省エネルギーと環境への対応にも貢献する製品です。
- ・屋内で使用される場合と違い、防水加工など屋外での使用環境に耐え得る製品開発技術が重要であり、当社の長年にわたるネオン変圧器の開発技術が活かされております。

(3) 産業機器事業

産業機器事業におきましては、主に、電子マネーと携帯クレジットの共用読み取り端末、無停電電源装置、及びバッテリー式フォークリフト用充電器の製造・販売を行っております。また、連結子会社のレシップ電子株式会社にて、外部客先からの注文に応じたプリント基板の実装、及び小型液晶パネルの組立てを行っております。

主な製品・業務及び特徴は次のとおりであります。

① 物販用途向け共用読み取り端末

(特徴)

- ・物販用途向け共用読み取り端末は、規格の異なる複数の電子決済サービスに対し、端末機一台で対応できる読み取り端末であります。
- ・決済の選択枝が広がるなど利用者・加盟店双方の利便性が高まるということで、今後急速に普及が進んでいくと考えておりますが、すでに大規模量販店及びコンビニエンス・ストアチェーンに設置される電子マネーと携帯クレジットの共用読み取り端末につきましては、本格的に納入を開始しております。

② 無停電電源装置

(特徴)

- ・無停電電源装置は、落雷や災害などによって停電が発生した際に電力のバックアップを行い、電気機器の停電トラブルを回避する装置であります。平常時は、商用電源により電力の供給を行うとともに、内蔵のバッテリーに充電を行い、停電が発生すると、バッテリーを電源として充電した電力の供給を行います。
- ・当社の製品は、主に、ケーブルテレビやPHSの基地局で採用されております。

③ バッテリー式フォークリフト用充電器

(特徴)

- ・ここ数年、環境への意識の高まりから電気モーターで駆動する自動車が増加しつつありますが、フォークリフト業界においても、従来のエンジン式からバッテリーを電源として電気モーターで駆動するバッテリー式フォークリフトが増加しております。
- ・当社は、バッテリー式フォークリフト用の充電器を製品化しており、国内の主要フォークリフトメーカーに納入しております。

④ EMS事業

(特徴)

- ・EMS(Electronics Manufacturing Service：電子機器の製造受託サービス)事業は、連結子会社のレシップ電子株式会社において行っており、プリント基板の実装と小型液晶パネルの組立てを事業内容としております。
- ・プリント基板の実装においては、電子機器の小型化・高機能化、スペックの多様化に対応する高密度実装ラインを有しており、電子機器や自動車用電装品向けプリント基板の実装を行っております。また、手挿入による小ロット生産も可能で、あらゆる基板に柔軟に対応しております。
- ・最近では、鉛フリー半田による基板実装ラインを拡充しており、環境への対応にも力を入れております。

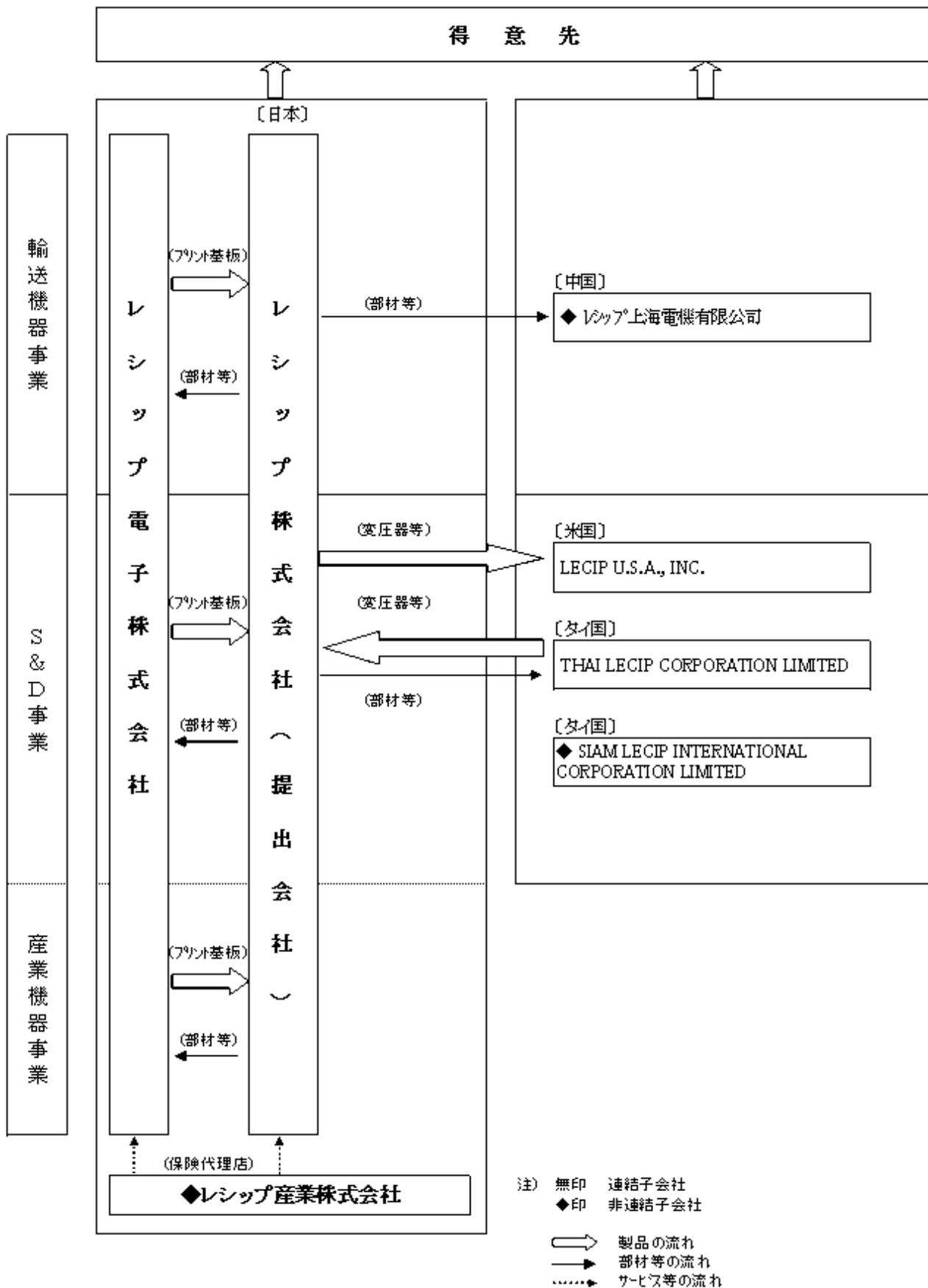
- ・小型液晶パネルの組立ては、クリーンルームの設備を備え、デジタルカメラやデジタルビデオカメラ向け液晶パネルの組立てを行っております。

なお、前記各事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業品目及び役務	主要な関係会社
輸送機器事業	プリント基板の実装	レシップ電子㈱
S & D事業	ネオン変圧器	THAI LECIP CORPORATION LIMITED
	プリント基板の実装	レシップ電子㈱
産業機器事業	プリント基板の実装、 小型液晶パネルの組立て	レシップ電子㈱

(注) 当社は全てのセグメントに関係しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITEDは平成16年12月をもって営業を休止しております。また、レシップ上海電機有限公司は平成18年2月をもって営業を休止しておりましたが、平成19年3月より営業を再開しております。同社は、売上高が少額であり、また、重要性が低いので非連結子会社としております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) レシップ電子㈱	岐阜県本巣市	98,000	輸送機器事業・S & D 事業・産業機器事業	100	役員兼任 有 当社製品に使用するプリント 基板の実装等 土地・建物の賃貸
THAI LECIP CORPORATION LIMITED	Pathumthani, Thailand	48,000 千バーツ	S & D事業	100	役員兼任 無 当社小型変圧器等を製造
LECIP U. S. A., INC	Texas, U. S. A	1,500,000 USD	S & D事業	100	役員兼任 有 当社小型変圧器等の販売

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 レシップ電子株式会社、THAI LECIP CORPORATION LIMITED及びLECIP U. S. A., INCは、特定子会社であります。

3 レシップ電子株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	4,285,380千円
	(2)経常利益	116,102千円
	(3)当期純利益	64,269千円
	(4)純資産額	514,010千円
	(5)総資産額	1,140,421千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
輸送機器事業	116 [123]
S & D 事業	113 [15]
産業機器事業	76 [75]
全社共通	217 [67]
合計	522 [280]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社共通には、事業の種類ごとの経営組織体系を有していない同一の従業員が、複数の種類に従事している人員を示しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
348 [223]	39.5	16.7	5,993,356

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはレシップ労働組合(組合員数233名)が組織されており、JAM(機械金属系労働組合の上部団体)に属しております。

なお、労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格および素材価格の高騰やゼロ金利解除にともなう金利の上昇懸念などの影響がありましたものの、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加基調が続き、また株式市場や雇用情勢も改善され、個人消費も回復基調を示すなど、全般的に底堅く推移いたしました。

また、海外におきましても、特にアジア地域におきまして中国、インド、ベトナムなどを中心に経済の拡大基調が続くこととなりました。

当社グループの関連市場におきましては、前年度に発生いたしましたバス用磁気カード付き運賃箱の更新需要の一巡による売上高の減少と併せ、連結子会社のレンップ電子株式会社におけるプリント基板の実装、および小型液晶パネル組み立て生産の低迷などにより売上高が減少し、更に、ネオン変圧器や充電器に使用されております銅の価格高騰、連結子会社の THAI LECIP CORPORATION LIMITED での特別損失の発生など、利益を圧迫する要因がありましたものの、バス用ICカードシステムや電子マネーと携帯クレジットの共用読み取り端末の納入が、当連結会計年度の下期より大きく進みましたことにより、通期では売上高が増加し収益改善につながる事となりました。

平成19年3月18日に首都圏バス・鉄道ICカード相互利用サービスがスタートし大きな反響を呼びましたが、当社はこの大型プロジェクトにおきまして、バス部門の共通化ユニット（読取装置ユニット）の開発・製造パートナーとして参画しており、当連結会計年度の下期より本格的な販売が開始されましたことと併せ、時期を同じくして大規模量販店やコンビニエンス・ストアチェーンなどでの物販用途における電子マネーと携帯クレジットの共用読み取り端末の導入が始まり、売上高の増加につながる事となりました。

また、前年度に市場導入いたしましたOBC（オン・バス・コンピュータ）システムにつきましては、その実用性が評価され、拡販が進むこととなりました。

海外市場におきましては、成長の著しい中国市場におきまして、中国高速鉄道向けの蛍光灯器具および蛍光灯用インバータの受注・販売が成功いたしましたほか、米国市場ではネオン変圧器の拡販が促進され売上高の増加に寄与いたしました。

以上のような結果、当連結会計年度における売上高は175億72百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は11億89百万円（同9.2%増）、経常利益は11億91百万円（同9.6%増）、当期純利益は6億68百万円（同7.4%増）となり売上高、利益ともに過去最高を更新することとなりました。

各部門の営業の概況は、以下のとおりであります。

① 輸送機器事業

当事業の売上高は107億47百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。内容別にはバス市場向け製品の売上高が85億89百万円（同1.4%増）、鉄道市場向け製品の売上高が12億98百万円（同

14.8%増)、自動車市場向け製品の売上高が8億58百万円(同13.4%減)となります。

バス市場向け製品では、上記に記述しておりますとおり、前年度に発生いたしましたバス用磁気カード付き運賃箱の更新需要が一巡いたしましたことによる反動減がありましたものの、首都圏ICカード相互利用サービスに係わるICカードシステムの本格的納入の開始により、当該関連製品の売上高が大幅に増加いたしましたほか、バス用液晶表示器(OBC(オン・バス・コンピュータ)システム)の好調な販売が奏功いたしました。

鉄道市場向け製品では、中国高速鉄道向けの蛍光灯具および蛍光灯用インバータのほか、ワンマン車両用液晶表示器が売上増に寄与いたしました。

また、自動車市場向け製品では、自動車用蛍光灯の販売が、排出ガス規制強化にともなうトラックの買換え需要の一巡や、廉価な海外製品等の台頭に押され低調に推移することとなりました。

営業利益につきましては、下期以降の首都圏バス・鉄道ICカード相互利用サービス開始に伴うバス用ICカード関連製品の増産効果が奏功し、前連結会計年度比21.1%増の11億87百万円となりました。

② S&D事業

当事業の売上高は16億92百万円(前連結会計年度比2.5%増)となりました。主力のネオン変圧器は、国内での販売は低調でありましたものの、米国市場での拡販が進みましたほか、韓国の大型サイン・ディスプレイ向けに納入いたしました電子式ネオン変圧器および点滅調光コントローラシステムの販売が順調であったことなどにより増収となったものであります。

しかしながら、巻線式ネオン変圧器の主要部材である銅価格の高騰が影響したことと併せ、国内においては、銅価格の高騰に対する価格転嫁が進まなかったことと、屋外ネオンサイン市場の需要低迷により、営業損失は前連結会計年度に対し1億16百万円増加し、1億52百万円となりました。

③ 産業機器事業

当事業の売上高は51億32百万円(前連結会計年度比2.8%増)となりました。プリント基板の実装、小型液晶パネルの組み立て生産は、客先の生産方針の変更や製品の市場一巡等の理由により減少いたしましたものの、当年度下期から電子マネーと携帯クレジットの共用読み取り端末の納入が始まったことと併せ、バッテリー式フォークリフト用充電器の販売も好調に推移いたしました結果、増収となったものであります。

バッテリー式フォークリフト用充電器に使用される銅価格の高騰が原価を押し上げましたものの、下期以降の物販共用読み取り端末の増産効果で吸収した結果、営業利益は前連結会計年度比31.4%増の2億96百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは9億25百万円（前年度比7億44百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フローは△4億29百万円（同68百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フローは△3億3百万円（同1億76百万円減）、現金及び現金同等物に係る換算差額は9百万円（同0百万円増）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、10億74百万円（同2億1百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は9億25百万円となりました。これは売上債権の増加額7億88百万円、たな卸資産の増加額58百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益を12億5百万円計上できたことや、仕入債務の増加額5億59百万円、役員賞与引当金の増加額62百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は4億29百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得4億42百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は3億3百万円となりました。これは、社債の償還による支出が7億円、長期借入金の返済による支出が2億2百万円、短期借入金の純増額が6億81百万円、配当金の支払額が78百万円となったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	7,046,678	102.2
S&D事業	1,783,256	118.1
産業機器事業	3,889,259	88.3
合計	12,719,194	99.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	11,789,619	123.5	2,210,105	189.2
S&D事業	1,664,696	99.5	104,350	78.7
産業機器事業	5,607,744	116.9	862,591	222.9
合計	19,062,059	119.0	3,177,046	188.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	10,747,457	101.5
内 バス市場向け	8,589,891	101.4
内 鉄道市場向け	1,298,769	114.8
内 自動車市場向け	858,797	86.6
S&D事業	1,692,989	102.5
産業機器事業	5,132,133	102.8
合計	17,572,581	102.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	344,148	2.0	1,783,058	10.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油および銅を中心とする素材価格の高止まりなどの懸念要因はありませんものの、国内景気は全般的には緩やかな拡大基調が続くと思われま

す。このような状況のなか当社グループは、当社の競争力の源であります「5つのコア・コンピタンス（注）」を技術の核として「光 (Lighting)・電力変換 (Electric power conversion)・情報処理 (Information processing)」の3つの分野に経営資源を集中し、それぞれの事業分野における製品のトップ・シェアを獲得していくという基本方針に則し、3つの事業領域へ特化した技術及び生産・販売体制の充実を今後も進めてまいります。

また、平成19年度より新中期経営計画「PG2009プラン」がスタートすることを鑑み、高効率・高収益体制の基盤体制作りのため、重点課題を「新規基幹商品の育成」、「海外事業戦略の再構築」、「コスト競争力の強化」として、次のような取り組みを進めてまいります。

新商品開発及び販売活動につきましては、前中期経営計画の中で開発を行ってまいりました薄型運賃箱、OBC（オン・バス・コンピュータ）システム、屋外蛍光灯看板用電子安定器、平面放電灯、電子マネーと携帯クレジットの共用読み取り端末などの新製品を基幹商品として育成すべく拡販を進めてまいります。また、屋外用LED電源など、時代のニーズや市場のニーズに即した新製品の開発を継続し、持続的な成長を目指します。

海外につきましては、現状での当社グループの海外売上高はまだ充分ではなく、今後、重点的な戦略を強気に推し進めてまいります。具体的には、米国市場においてネオン変圧器の拡販を継続していくことと併せ、材料価格変動の影響度が少ない電子式ネオン変圧器などの拡販を進めることにより、商品の充実を図り、売上高の増加を図ってまいります。更に新中期経営計画におきましては、新たに輸送機器事業での新規参入を図るためのフェージビリティ・スタディを開始いたします。これは当社のコア技術を米国におけるバス・自動車市場でどのように活かしていけるのかを探るもので、具体的にはOBC（オン・バス・コンピュータ）システムを利用したバスの効率的運行システムの導入、自動車用蛍光灯による自動車照明市場での進出を計画するものであります。併せて、成長の著しいアジア地域におきましては、香港・タイでのバス用非接触ICカードシステムの提案などを進めてまいります。

また、生産体制におきましては、開発・生産工程の源流管理を品質およびコスト面からしっかりと管理できる体制を構築し、コスト競争力を強めるとともに、高い品質信頼性を得てまいります。

その他には、「地球環境対応」という観点からグローバルな視点で環境保全への対応もCSRの一環として考えてまいります。リサイクルを視野に入れた商品開発への取り組みをはじめ、グリーン調達による地球環境に配慮した部材の使用等、ますます重要性を帯びる環境問題への対応が企業の重要な責務と考え、これらに対処していくことが当社の存在価値を高め、業容の拡大につながるものと考えております。

（注）5つのコア・コンピタンスとは、①ネオン変圧器等のコア技術である「乾式高圧絶縁技術」、②車載用蛍光灯具等のコア技術である「車載高周波インバータ技術」、③バッテリー式フォークリフト用充電器のコア技術である「直流制御技術」、④公共交通機関に搭載される磁気・非接触ICカードシステム及びOBC-VISION等のコア技術である「通信・制御・表示に関するシステム技術」、⑤レシップ電子株式会社の高速チップマウンターによる「プリント基板精密実装技術」であります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の軽減に最大限努めております。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業内容に関するリスク

当社グループにおける輸送機器事業の中で、売上の最も大きな市場であるバス市場（当連結会計年度の輸送機器事業におけるバス市場向け製品の売上高比率79.9%）は自家用乗用車の普及、少子化による通学利用客の減少等により、バスの乗客数は減少傾向にあります。さらにバス事業者の統廃合も加速されるなど、経営環境は一層厳しくなっております。こうした状況下、運賃精算の省力化、運行の効率化、合理化のための機器及びシステムの提案を積極的に行う一方、与信管理面でも販売先別の業容・資力に応じた与信設定を行うとともに、信用状態の継続的な把握に努め、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。なお、過去に民事再生法が適用されたバス事業者はありますが、公共性が高く全て受理され継続して営業活動を展開されています。しかしながら、需要減退による売上高の減少あるいは予想外の不良債権が発生する可能性も否めず、この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

② 材料仕入価格の変動

銅線及び半田（鉛）等、国際価格の変動に伴い購入価格が大きく変動する材料があります。これらの価格上昇時に、コストアップ分を製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

③ 製品の品質保証、クレームの発生可能性

設計段階での品質保証を徹底することにより、クレームの発生については低減傾向にありますが、予期しない大規模なクレームが発生した場合、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

④ 生産体制

当社グループの製品の内、大量生産品で比較的付加価値の低い製品についてはタイ・中国で生産を行っており、これら海外での生産は主にコスト競争力の強化を目的としております。しかし、予期しない法律、税制度並びに規制の改変等があった場合、もしくは政情不安が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

⑤ 財政状態、経営成績について（借入依存度）

当社グループの平成19年3月期の総資産に占める有利子負債割合は17.1%（有利子負債残高19億76百万円）となっております。有利子負債の圧縮は順次推進しておりますが、今後、金利が上昇する局面が想定され、支払利息が収益を圧迫し当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

⑥ 訴訟

当社グループの事業活動の過程で予見される主な訴訟リスクとして、知的財産及び製造物賠償に関するものがあります。当社グループでは法令遵守に努めると共に、製造物責任賠償保険に加入しており、また、現時点において訴訟を提起されている事実はありませんが、将来、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす訴訟問題が生じる可能性はあります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
レシップ(株)	ソニー(株)	ICカードシステム	ソニー(株)の開発した“FeliCa”技術に準拠したICカードシステムを用いた交通系精算システムを開発するため、ICカードシステムのセキュリティー機能と構造を解説した文書の非独占的使用権の無償許諾を受けるものであります。	平成13年10月4日より1年間(自動更新条項により契約継続中)

※FeliCaはソニー株式会社の登録商標です。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、省エネルギー、省資源への対応を目標とし、お客様の信頼と期待にお応えするため、レシップ株式会社を中心となり大学など研究機関との共同開発も積極的に行い、技術シーズの蓄積と新製品開発や現有製品の改良への応用を中心として進めてまいりました。

当連結会計年度の研究開発費は215百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 輸送機器事業

輸送機器関連では、非接触ICカード物販端末の開発、新薄型運賃箱の開発、バス車両のデータの一元管理及びネットワーク化を実現するOBC (On Bus Computer) システムの機能拡充等を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は125百万円であります。

(2) S & D 事業

S & D 関連では、放電管を利用した施設照明、列車用薄型灯具等の開発及び電子ネオン変圧器の機種展開等を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は78百万円であります。

(3) 産業機器事業

産業機器関連では、充電器、充電制御器のモデルチェンジ、自家発電用制御器のモデルチェンジ等を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は11百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

第55期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、85億29百万円（前年度末比10億75百万円増）となりました。これは主として受取手形及び売掛金が7億34百万円増加したこと、現金及び預金が2億1百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は30億3百万円（同54百万円減）となりました。建物及び構築物が87百万円減少したこと、機械装置及び運搬具が34百万円増加したことなどによるものです。以上の結果、資産合計は115億33百万円（同10億20百万円増）となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は、61億67百万円（前年度末比6億55百万円増）となりました。これは、1年以内償還予定社債が7億円減少いたしましたが、短期借入金7億35百万円、支払手形及び買掛金が5億83百万円の増加となりましたこと、ならびに当連結会計年度から役員賞与引当金を計上したことなどによるものであります。当連結会計年度における役員賞与引当金は62百万円であります。

固定負債は、9億57百万円（同1億46百万円減）となりました。これは、主として長期借入金1億43百万円減少したことによるものです。この結果負債合計は71億24百万円（同5億8百万円増）となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は44億8百万円となり、前年度末資本合計と比べ、5億12百万円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が5億27百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は38.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の概要については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む。)については、金型取得を中心に総額4億2百万円の投資を実施しました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(1) 輸送機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、バス用ICカードシステム関連の設備増強を中心とする総額2億49百万円の投資を実施しました。

(2) S & D事業

当連結会計年度の主な設備投資は、タイ国現地法人のTHAI LECIP CORPORATION LIMITEDにおける設備増強を中心とする総額78百万円の投資を実施しました。

(3) 産業機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、金型取得を中心とする総額43百万円の投資を実施しました。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、品質保証のための試験装置の取得を中心とする、総額30百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S&D事業 産業機器事業 全社	生産設備 統括業務 設備	1,226,565	239,455	71,360 (38,544.41)	376,237	1,913,619	291 [216]

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
レシップ 電子㈱	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S&D事業 産業機器事業	生産設備	28,732	48,696	— (—)	5,061	82,490	80 [57]

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI LECIP CORPORATION LIMITED	タイ工場 (Pathumthani, Thailand)	S&D事業	生産設備	70,165	72,015	13,308 (8,000)	3,670	159,159	91

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 及びリース料	リース期間	リース契約残高
本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S&D事業 産業機器事業 全社	生産設備 統括業務設備	93,407千円	1～6年	172,783千円

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 及びリース料	リース期間	リース契約残高
レシップ 電子㈱	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S&D事業 産業機器事業	生産設備	174,937千円	1～6年	472,629千円

3 従業員数欄の[]外書は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27 日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,399,100	6,399,100	ジャスダック 証券取引所	—
計	6,399,100	6,399,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月18日(注)1	50,000	541,200	82,500	371,410	82,500	193,258
平成14年12月31日(注)2	8,790	549,990	8,790	380,200	—	193,258
平成15年4月30日(注)2	1,610	551,600	1,610	381,810	—	193,258
平成15年8月31日(注)2	6,610	558,210	6,610	388,420	—	193,258
平成17年11月4日(注)3	5,023,890	5,582,100	—	388,420	—	193,258
平成17年12月13日(注)4	700,000	6,282,100	297,500	685,920	450,800	644,058
平成18年1月11日(注)5	117,000	6,399,100	49,725	735,645	75,348	719,406

(注) 1 有償第三者割当 発行価格 3,300円 資本組入額 1,650円

割当先 当社取引銀行・生命保険会社・損害保険会社

(注) 2 旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の行使による増加

発行価格 1,000円 資本組入額 1,000円

(注) 3 株式分割(1:10)

(注) 4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,150円 引受価額 1,069円 発行価額 850円 資本組入額 425円

(注) 5 有償第三者割当 発行価格 1,150円 引受価額 1,069円 発行価額 850円 資本組入額 425円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	7	52	7	—	800	878	—
所有株式数(単元)	—	9,133	209	18,281	5,084	—	31,222	63,929	6,200
所有株式数の割合(%)	—	14.29	0.33	28.60	7.94	—	48.84	100.00	—

(注) 1 自己株式 8,660株は、「個人その他」に86単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

2 平成18年4月12日開催の当社取締役会決議により、平成18年7月19日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260-2	583	9.11
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1-16-30	518	8.09
重陽産業株式会社	岐阜県岐阜市鷺山1297-1	430	6.73
宗教法人 記念堂	岐阜県岐阜市若宮町2-3	422	6.59
株式会社 十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	280	4.37
杉本 眞	岐阜県岐阜市	177	2.77
天野 賢敬	東京都品川区	160	2.50
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントイーアイエスジー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	158	2.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	122	1.91
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	120	1.87
計	—	2,974	46.47

(注) 前事業年度末現在主要株主であった、レシップ社員持株会は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,384,300	63,843	—
単元未満株式	普通株式 6,200	—	—
発行済株式総数	6,399,100	—	—
総株主の議決権	—	63,843	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
レシップ株式会社	岐阜県本巣市上保 1260番地の2	8,600	—	8,600	0.13
計	—	8,600	—	8,600	0.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	840	1,495
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,230	1,918
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式買増請求による売却)	90	109	—	—
保有自己株式数	8,660	—	8,660	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な課題のひとつと位置づけており、財務体質の強化にも意を用いながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。

また、定款において取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定めておりますが、配当の決定は通期の業績をふまえて実施することになるため、期末における年1回の配当を基本方針としております。しかし、上期業績によっては中間配当を検討することとしております。

当期の剰余金の配当につきましては、以上の方針に基づき前期の1株につき12円50銭から2円50銭を加え1株につき15円00銭といたしました。

なお、内部留保資金は、財務体質の一層の充実及び今後の事業展開のための投資に充当いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月26日株主総会決議	95	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	1,830	1,810
最低(円)	—	—	—	1,458	770

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成17年12月14日付でジャスダック証券取引所に上場されておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,011	931	1,055	1,345	1,448	1,358
最低(円)	770	820	898	960	1,117	1,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		杉 本 眞	昭和27年9月14日	昭和50年4月 丸紅㈱入社 平成元年11月 当社入社 平成2年6月 当社取締役 平成3年4月 当社取締役副社長 平成4年6月 ㈱湊製作所取締役 平成5年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成5年6月 三陽電子㈱(現レシップ電子㈱)取 締役(現任) THAI SANYO DENKI COMPANY LIMITED (現THAI LECIP CORPORATION LIMITED)取締役 平成7年6月 SIAM SANYO INTERNATIONAL CO.,LTD(現SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED)取締役 平成14年6月 LECIP U. S. A., INC取締役(現任) 平成16年1月 レシップ上海電機有限公司董事 平成17年3月 レシップ産業㈱取締役(現任)	(注) 4	177,810
専務取締役	営業担当役員	三 浦 隆 志	昭和18年9月27日	昭和38年4月 当社入社 平成10年4月 当社生産統括部長 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 当社営業本部統括副本部長 平成12年7月 THAI SANYO DENKI COMPANY LIMITED (現THAI LECIP CORPORATION LIMITED)代表取締役社長 SIAM SANYO INTERNATIONAL CO.,LTD(現SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED)取締役 同社代表取締役社長 平成13年4月 当社常務取締役 当社営業本部担当役員 当社システム製品事業部長 平成13年6月 三陽電子㈱(現レシップ電子㈱)取 締役 平成14年6月 当社表示・照明事業部、システム 製品事業部、直流電源事業部なら びに生産統括部担当役員 LECIP U. S. A., INC取締役 平成15年6月 当社営業担当役員 平成16年1月 レシップ上海電機有限公司董事 平成16年4月 当社営業本部長 平成17年6月 レシップ電子㈱取締役(現任) 平成17年9月 当社開発営業部長 平成18年4月 当社営業担当役員(現任) 平成18年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 4	27,740
取締役	品質保証部 担当役員	河 村 雅 敏	昭和22年12月8日	昭和53年3月 当社入社 平成7年4月 当社東部支店長 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成11年4月 当社社長付 平成12年7月 当社高電圧市場担当役員 平成16年4月 当社品質保証部担当役員(現任)	(注) 4	101,810

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	管理本部長 兼経営管理 部長	山 口 芳 典	昭和28年7月16日	昭和51年12月 昭和56年12月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年3月	ゴムノイナキ(株)入社 当社入社 当社管理本部経営管理部長(現任) 三陽電子(株)(現レシップ電子(株))監査 役(現任) 当社管理本部長(現任) 当社取締役(現任) レシップ産業(株)取締役(現任)	(注) 4	17,900	
監査役 (常勤)		安 田 義 則	昭和22年9月19日	昭和45年4月 平成11年1月 平成12年6月	(株)十六銀行入行 十六信用保証(株)常務取締役 当社監査役(現任)	(注) 5	4,070	
監査役 (常勤)		中 川 彰	昭和23年9月11日	昭和49年4月 昭和56年11月 平成6年6月 平成7年1月 平成10年6月 平成12年4月 平成16年6月	マルカキカイ(株)入社 三陽貿易(株)(平成16年3月当社に 合併)入社 THAI SANYO DENKI COMPANY LIMITED (現THAI LECIP CORPORATION LIMITED)取締役 三陽貿易(株)(平成16年3月当社に 合併)代表取締役社長 当社取締役 三陽貿易(株)(平成16年3月当社に 合併)取締役会長 当社監査役(現任)	(注) 5	86,090	
監査役		池 田 芳 原	昭和12年12月21日	昭和37年4月 平成元年6月 平成4年6月 平成5年6月 平成6年12月 平成16年6月 平成18年6月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)入行 同行取締役 名古屋中小企業投資育成(株)専務取締 役 同社代表取締役副社長 (株)投資育成総合研究所代表取締役社 長(現任) 当社監査役(現任) 名古屋中小企業投資育成(株)代表取締 役社長(現任)	(注) 5	—	
監査役		内 木 一 博	昭和24年6月3日	昭和60年12月 平成2年9月 平成3年1月 平成14年4月 平成18年6月	(株)岐阜不動産鑑定評価所監査役 (現任) 税理士登録 内木会計事務所所長(現任) (有)内木会計計算センター取締役 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	7,260	
計								422,680

- (注) 1 当社では、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 2 執行役員は5名で、専務執行役員生産本部長の杉山繁雄、執行役員品質保証部長の布施一雄、同表示・照明・電源事業部長の岩田毅、同システム製品事業部長兼開発部長の長野晴夫、同営業本部長の波多野逸寿で構成されております。
- 3 監査役安田義則、池田芳原及び内木一博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、安田義則、中川彰、池田芳原は平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、内木一博は平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの方々の利益を尊重した経営に徹すべく、経営の効率性と業績の向上、あわせてコンプライアンスの重視を主体としたコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題として取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

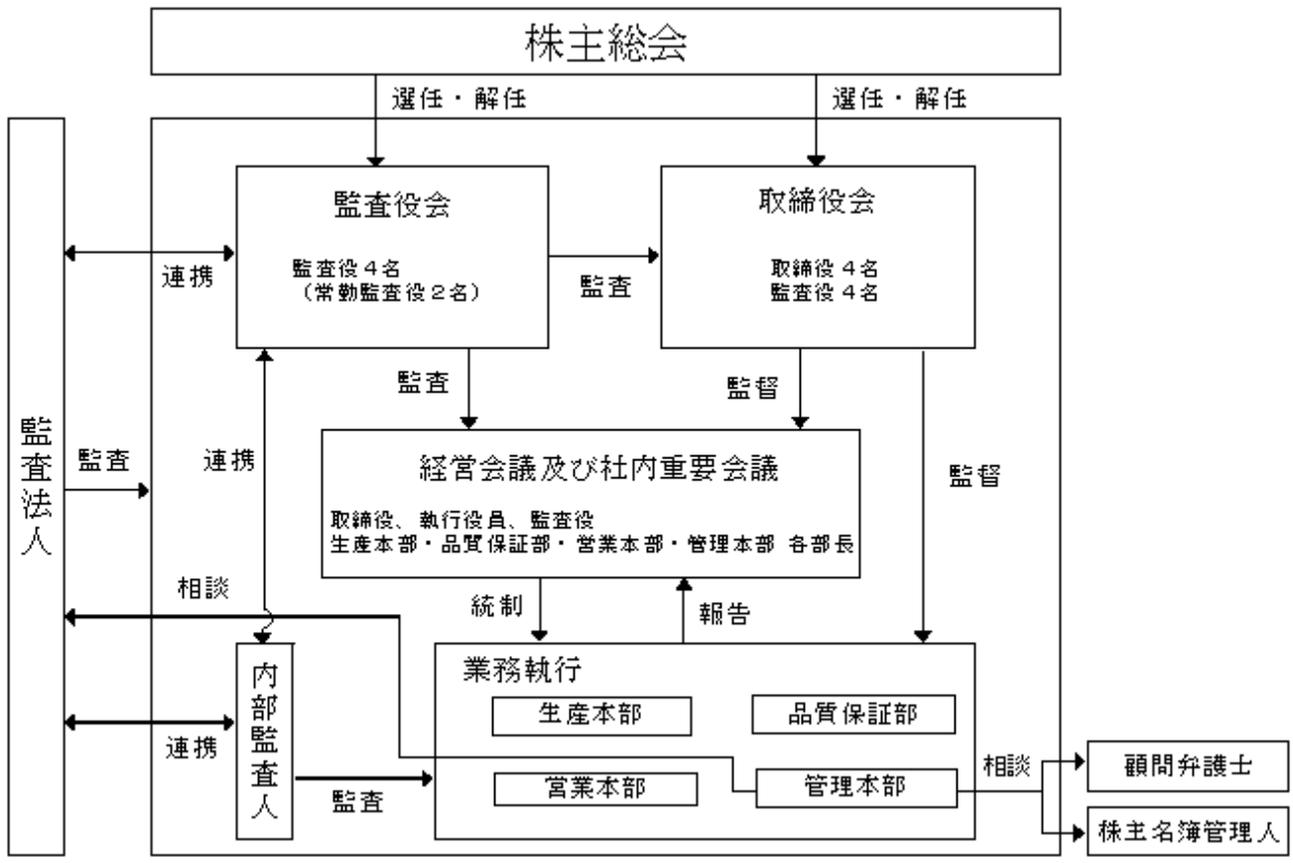
- ・ 監査役制度を採用しております。監査役会の構成員は4名で、常勤監査役は2名(うち社外監査役1名)、非常勤監査役(かつ社外監査役)は2名であります。また、取締役会の構成員は取締役4名、監査役4名であります。
- ・ 当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、各部門の迅速な業務遂行を狙いに、積極的に権限委譲を行っており、このため、社内の重要事項を出席取締役全員と主要な部門長で議論が出来る経営会議を、取締役会とは別に設けて運用しています。
- ・ 取締役会を毎月開催しており、また、構成員も少なく臨時的に取締役会を開催できる体制を構築していることによって、意思決定の迅速化を図っております。
- ・ 当社は、取締役会の監督機能の強化と業務執行の効率性を高めることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、経営会議及び社内重要会議に出席しております。

② 業務遂行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会は毎月1回以上開催し、経営上の意思決定機関として、重要事項の決定、業務遂行状況の監督を行っております。

業務遂行におけるリスク管理及び内部統制実現のため、重要な事項については、必要に応じて取締役会に加え経営会議、社内重要会議での検討に基づき意思決定することを徹底しております。構成員は取締役、監査役、執行役員に加え、部長等各部門の責任者としております。これにより、全社の意見・問題点等を網羅的に把握し、取締役会の意思決定機能をサポートする体制を構築しております。

当社の業務遂行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



(注) 提出日現在で記載しております。

③ 監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

監査役会は、取締役の業務執行について客観的な立場で監督と厳正な監視を行っております。また、常勤監査役は、取締役会に限らず社内の重要な会議・プロジェクトに出席し、多角的な視点から取締役の業務執行を監視するとともに、法令・定款等遵守状況について厳格に監査しております。なお、監査役会は、内部監査人及び監査法人とは必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

内部監査は、全部署・全関係会社を対象として計画的かつ網羅的に実施しております。各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているかについて、厳正な監査を実施することにより、運営の合理化及び効率化に資するとともに、内部統制の充実を図っております。内部監査の専従者は1名ですが、必要に応じて監査補助者を指名し、充実した内部監査を実施できる体制としております。

- ・当社の会計監査を執行する公認会計士は、松井夏樹、渋谷英司の両名であり、監査法人トーマツに所属しております。また、監査業務に係る業務補助者は公認会計士6名、会計士補等6名、その他4名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役である安田義則、内木一博は、それぞれ4,070株及び7,260株の当社株式を保有しております。なお、当社と両氏との間に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

⑤ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の状況

- ・運営の透明性を高めるため、作業効率の改善による決算確定の早期化及び自社ホームページによる開示体制の充実を図ること等により、適時開示の徹底及び開示情報の充実のための体制整備を行っております。
- ・内部統制の現行の仕組みの見直しと再構築を目指して、社長を委員長とする全社的な会議体を設置しております。また、経営の効率性、コンプライアンス体質、財務報告の信頼性を確保するため、新たな取組みを開始しております。

(3) リスク管理

- ① 当社は、比較的経営リスクの少ない業種に属しておりますが、全国的な情報収集及び社内的な情報共有化を心がけております。なお、規制法令も少なく、大幅な景気変動・季節変動に左右されることなく、また同業者・関連業界も歴史のあるところといえます。
- ② 情報管理に関しては、企業秘密・個人情報等の管理に関する規定による管理に加え、情報開示担当役員(取締役)及び情報開示委員会を設置して情報の漏洩等に対する管理体制に万全を期するとともに、情報の一元管理と開示体制を整えております。また、不正アクセスに対しては、情報システム部が二重・三重の防衛策を巡らしております。
- ③ 法令遵守については、法令遵守(コンプライアンス)に関する規定を制定し、当社の行動憲章を定め、当社の法令遵守の姿勢と仕組み、従業員の心構えを明確にしております。同時にコンプライアンス委員会を設置し、全社的なコンプライアンス活動を展開するための体制を整備しております。また、企業活動に伴う法的問題については顧問弁護士に随時相談することとしており、万全の体制としております。
- ④ 大規模労災・震災に対するリスク管理体制は、危機管理マニュアルとして整備して、組織的体制を整備の上、被害の最小化を図っております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

第55期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

①役員報酬

取締役を支払った報酬	150百万円
監査役を支払った報酬	35百万円(うち社外監査役19百万円)
計	185百万円

②監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14百万円
それ以外の報酬	2百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		993,181		1,194,836		
2 受取手形及び売掛金	※6	4,375,048		5,109,428		
3 たな卸資産		1,502,142		1,587,639		
4 繰延税金資産		263,198		266,616		
5 その他		323,068		375,186		
貸倒引当金		△2,139		△3,868		
流動資産合計		7,454,498	70.9	8,529,839	74.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	2,971,267		3,018,329		
減価償却累計額		△1,481,610	1,489,656	△1,616,241	1,402,088	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	1,278,122		1,406,340		
減価償却累計額		△942,784	335,337	△1,036,293	370,046	
(3) 工具器具備品		3,049,189		3,251,587		
減価償却累計額		△2,661,542	387,647	△2,858,982	392,604	
(4) 土地	※2		119,767		121,874	
(5) 建設仮勘定			2,187		1,330	
有形固定資産合計		2,334,596	22.2	2,287,945	19.8	
2 無形固定資産		93,406	0.9	83,364	0.7	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	278,419		265,681		
(2) 繰延税金資産		67,524		79,666		
(3) その他	※1,2	306,034		314,674		
貸倒引当金		△22,158		△27,945		
投資その他の資産合計		629,820	6.0	632,076	5.5	
固定資産合計		3,057,823	29.1	3,003,386	26.0	
資産合計		10,512,322	100.0	11,533,225	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		2,808,976		3,392,613	
2	※2	433,000		1,168,345	
3	※2	202,663		143,329	
4		700,000		—	
5		405,408		443,427	
6		330,911		366,682	
7		—		62,577	
8		56,471		52,122	
9		574,685		538,280	
		流動負債合計	52.4	6,167,377	53.5
II 固定負債					
1	※2	783,345		640,016	
2		5,940		7,800	
3		315,014		309,753	
		固定負債合計	10.5	957,569	8.3
		負債合計	62.9	7,124,947	61.8
(資本の部)					
I 資本金					
	※3	735,645	7.0	—	—
II 資本剰余金					
		719,406	6.9	—	—
III 利益剰余金					
		2,420,595	23.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		82,051	0.8	—	—
V 為替換算調整勘定					
		△50,703	△0.5	—	—
VI 自己株式					
	※4	△11,087	△0.1	—	—
		資本合計	37.1	—	—
		負債及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	735,645	6.4
2 資本剰余金		—	—	719,406	6.2
3 利益剰余金		—	—	2,948,169	25.6
4 自己株式		—	—	△14,350	△0.1
株主資本合計		—	—	4,388,871	38.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	66,137	0.5
2 為替換算調整勘定		—	—	△46,731	△0.4
評価・換算差額等合計		—	—	19,406	0.1
純資産合計		—	—	4,408,278	38.2
負債純資産合計		—	—	11,533,225	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			17,233,645	100.0		17,572,581	100.0
II 売上原価	※1		13,113,142	76.1		13,258,708	75.5
売上総利益			4,120,502	23.9		4,313,872	24.5
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 役員報酬		134,284			159,877		
2 給料手当		853,888			848,477		
3 賞与		232,206			197,731		
4 賞与引当金繰入額		136,873			163,595		
5 役員賞与引当金繰入額		—			62,577		
6 退職給付費用		76,956			52,125		
7 法定福利費		167,682			169,768		
8 運賃		219,781			235,447		
9 貸倒引当金繰入額		1,132			10,115		
10 旅費交通費		169,733			182,263		
11 無償修理費		55,722			41,492		
12 製品保証引当金繰入額		56,471			52,122		
13 減価償却費		94,803			113,845		
14 事務用経費		155,376			168,715		
15 その他		676,379	3,031,293	17.6	666,373	3,124,528	17.7
営業利益			1,089,208	6.3		1,189,344	6.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		172			461		
2 受取配当金		1,726			2,335		
3 賃貸収入		47,712			59,433		
4 持分法による投資利益		5,903			—		
5 為替差益		17,837			—		
6 その他		10,455	83,809	0.5	10,099	72,329	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		39,892			39,445		
2 債権手形売却損		6,568			6,124		
3 新株発行費		13,847			—		
4 賃貸費用		7,060			6,671		
5 為替差損		—			15,461		
6 法人税等加算金		12,876			—		
7 貸倒引当金繰入額		300			—		
8 その他		5,629	86,173	0.5	2,472	70,175	0.4
経常利益			1,086,844	6.3		1,191,498	6.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益		42,704			2,764		
2 特定製品補償損失引当金 戻入額		18,527			—		
3 貸倒引当金戻入額		—			2,600		
4 投資有価証券売却益		17,540	78,772	0.4	38,877	44,242	0.3
VII 特別損失	※3						
1 固定資産売却損		1,230			258		
2 固定資産廃棄損		20,214			11,579		
3 投資有価証券評価損		73			—		
4 訴訟和解金		—			18,149		
5 過年度消費税等修正		3,441	24,959	0.1	—	29,987	0.2
税金等調整前当期純利益			1,140,657	6.6		1,205,753	6.9
法人税、住民税 及び事業税		455,147			542,614		
法人税等調整額		62,824	517,972	3.0	△5,818	536,796	3.1
当期純利益			622,684	3.6		668,957	3.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			193,258
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行			526,148
III 資本剰余金期末残高			719,406
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,952,939
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		622,684	622,684
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		55,821	
2 役員賞与		53,686	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		37,048	
4 連結子会社減少に伴う 減少高		8,472	155,028
IV 利益剰余金期末残高			2,420,595

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	2,420,595	△11,087	3,864,559
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△79,905		△79,905
役員賞与 (注)			△62,701		△62,701
当期純利益			668,957		668,957
自己株式の取得				△3,413	△3,413
自己株式の処分			△42	151	109
持分法適用範囲の変動			1,265		1,265
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	527,574	△3,262	524,312
平成19年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	2,948,169	△14,350	4,388,871

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	82,051	△50,703	31,347	3,895,907
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△79,905
役員賞与 (注)				△62,701
当期純利益				668,957
自己株式の取得				△3,413
自己株式の処分				109
持分法適用範囲の変動	△213		△213	1,051
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△15,699	3,972	△11,727	△11,727
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△15,913	3,972	△11,941	512,370
平成19年3月31日残高(千円)	66,137	△46,731	19,406	4,408,278

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,140,657	1,205,753
2 減価償却費		436,630	466,249
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		203	7,515
4 賞与引当金の増減額(減少:△)		15,230	35,771
5 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	62,577
6 製品保証引当金の増減額(減少:△)		3,646	△ 4,348
7 特定製品補償損失引当金の増減額 (減少:△)		△ 22,000	—
8 退職給付引当金の増減額(減少:△)		300	1,860
9 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△ 178,242	—
10 受取利息及び受取配当金		△ 1,899	△ 2,796
11 支払利息		39,892	39,445
12 持分法による投資利益		△ 5,903	—
13 固定資産売却損益等		△ 21,259	9,073
14 投資有価証券売却損益		△ 17,540	△ 38,877
15 売上債権の増減額(増加:△)		△ 80,406	△ 788,464
16 たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 127,685	△ 58,051
17 仕入債務の増減額(減少:△)		△ 590,968	559,268
18 割引手形の増減額(減少:△)		—	60,000
19 未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 28,457	62,882
20 役員賞与の支払額		△ 53,686	△ 62,701
21 その他		△ 193,728	△ 84,639
小計		314,781	1,470,518
22 利息及び配当金の受取額		1,613	1,852
23 利息の支払額		△ 39,869	△ 37,126
24 法人税等の支払額		△ 95,082	△ 509,718
営業活動によるキャッシュ・フロー		181,443	925,526
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△ 356,296	△ 442,226
2 有形固定資産の売却による収入		51,301	10,190
3 無形固定資産の取得による支出		△ 46,767	△ 15,129
4 投資有価証券の取得による支出		△ 12,037	△ 13,168
5 関係会社株式の売却による収入		23,728	39,900
6 関係会社出資金の取得による支出		△ 21,682	—
7 長期貸付金の回収による収入		5,619	—
8 その他(純額)		△ 5,237	△ 9,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 361,372	△ 429,629
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△ 92,729	681,345
2 長期借入金の返済による支出		△ 327,022	△ 202,663
3 社債の償還による支出		△ 500,000	△ 700,000
4 株式の発行による収入		859,525	—
5 自己株式の取得による支出		△ 11,087	△ 3,413
6 自己株式の売却による収入		—	109
7 配当金の支払額		△ 55,821	△ 78,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 127,133	△ 303,543
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,488	9,301
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 298,575	201,655
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,155,192	873,181
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		27,015	—
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		△ 10,450	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	873,181	1,074,836

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数：3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・レシップ電子株式会社 ・LECIP U. S. A. , INC. <p>前連結会計年度において非連結子会社であったLECIP U. S. A. , INC. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITEDは休眠会社となり、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レシップ上海電機有限公司 ・レシップ産業株式会社 <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・レシップ電子株式会社 ・LECIP U. S. A. , INC. <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数：1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社湊製作所 <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社及びSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 —</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった株式会社湊製作所は、期首をみなし売却日として、株式売却をして持分比率が減少したため、関連会社ではなくなりました。よって、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社であるレシップ電子株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED及びLECIP U. S. A. , INC. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <p>(b) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品及び仕掛品 ・ 商品及び原材料 ・ 貯蔵品 <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p> <p>(b) 無形固定資産</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金</p> <p>(b) 賞与引当金</p>	<p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>主として総平均法による原価法 主として移動平均法による原価法 最終仕入原価法による原価法</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	2～20年	<p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3～47年							
機械装置及び運搬具	4～12年							
工具器具備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(c) 役員賞与引当金	—	<p>当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は62,577千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(d) 製品保証引当金	<p>当社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。</p>	同左
(e) 特定製品補償損失引当金	<p>当社は、特定製品の無償交換に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	—
(f) 退職給付引当金	<p>当社及び国内連結子会社は準社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	同左
(g) 役員退職慰労引当金	<p>—</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年6月21日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、引当金残額178百万円については退任時に打ち切り支給することとなったため、固定負債のその他(長期未払金)に計上しております。</p>	—
④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
⑤ 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (a) ヘッジ会計の方法 (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 (c) ヘッジ方針 (d) ヘッジ有効性評価の方法 ⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (a) 消費税等の会計処理	<p>当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務</p> <p>外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しております。	—
7 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,408,278千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">26,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	26,942千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	25,502千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円																						
投資有価証券(株式)	26,942千円																														
投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円																														
投資有価証券(株式)	25,502千円																														
投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円																														
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,228,406千円</td> <td style="text-align: right;">(1,228,406千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">188,791千円</td> <td style="text-align: right;">(188,791千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (賃貸不動産)</td> <td style="text-align: right;">103,031千円</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,591,589千円 (1,488,558千円)</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、1年以内返済 予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">計 530,000千円 (530,000千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,228,406千円	(1,228,406千円)	機械装置及び運搬具	188,791千円	(188,791千円)	土地	71,360千円	(71,360千円)	その他 (賃貸不動産)	103,031千円	(—)	短期借入金、1年以内返済 予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	(530,000千円)	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,158,421千円</td> <td style="text-align: right;">(1,158,421千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">232,705千円</td> <td style="text-align: right;">(232,705千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (賃貸不動産)</td> <td style="text-align: right;">97,931千円</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,560,419千円 (1,462,487千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、1年以内返済 予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">1,213,845千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,213,845千円 (530,000千円)</p> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。</p>	建物及び構築物	1,158,421千円	(1,158,421千円)	機械装置及び運搬具	232,705千円	(232,705千円)	土地	71,360千円	(71,360千円)	その他 (賃貸不動産)	97,931千円	(—)	短期借入金、1年以内返済 予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	1,213,845千円	(530,000千円)
建物及び構築物	1,228,406千円	(1,228,406千円)																													
機械装置及び運搬具	188,791千円	(188,791千円)																													
土地	71,360千円	(71,360千円)																													
その他 (賃貸不動産)	103,031千円	(—)																													
短期借入金、1年以内返済 予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	(530,000千円)																													
建物及び構築物	1,158,421千円	(1,158,421千円)																													
機械装置及び運搬具	232,705千円	(232,705千円)																													
土地	71,360千円	(71,360千円)																													
その他 (賃貸不動産)	97,931千円	(—)																													
短期借入金、1年以内返済 予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	1,213,845千円	(530,000千円)																													
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式6,399,100株であります。</p>	—																														
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,680株であります。</p>	—																														
—	—																														
—	—																														
	<p>5 受取手形割引高 60,000千円</p>																														
	<p>※6 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">134,593千円</td> </tr> </table>	受取手形	134,593千円																												
受取手形	134,593千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">225,753千円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">215,943千円</div>
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 <div style="float: right;">42,704千円</div>	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <div style="float: right;">2,764千円</div>
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <div style="float: right;">1,230千円</div>	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <div style="float: right;">258千円</div>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	—	—	6,399,100
計	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,680	2,070	90	8,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,070株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,905	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,856	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 993,181千円	現金及び預金 1,194,836千円
預入期間3か月超の定期預金 <u>△120,000千円</u>	預入期間3か月超の定期預金 <u>△120,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>873,181千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,074,836千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,950</td> <td>2,956</td> <td>1,993</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>926,222</td> <td>349,567</td> <td>576,655</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>148,887</td> <td>90,385</td> <td>58,502</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>47,961</td> <td>32,622</td> <td>15,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,128,021</td> <td>475,531</td> <td>652,489</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	4,950	2,956	1,993	機械装置及び運搬具	926,222	349,567	576,655	工具器具備品	148,887	90,385	58,502	無形固定資産(ソフトウェア)	47,961	32,622	15,338	合計	1,128,021	475,531	652,489	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,950</td> <td>3,781</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>830,652</td> <td>380,604</td> <td>450,048</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>161,112</td> <td>85,022</td> <td>76,089</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>42,963</td> <td>10,756</td> <td>32,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,039,678</td> <td>480,163</td> <td>559,515</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	4,950	3,781	1,168	機械装置及び運搬具	830,652	380,604	450,048	工具器具備品	161,112	85,022	76,089	無形固定資産(ソフトウェア)	42,963	10,756	32,207	合計	1,039,678	480,163	559,515
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物及び構築物	4,950	2,956	1,993																																														
機械装置及び運搬具	926,222	349,567	576,655																																														
工具器具備品	148,887	90,385	58,502																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	47,961	32,622	15,338																																														
合計	1,128,021	475,531	652,489																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物及び構築物	4,950	3,781	1,168																																														
機械装置及び運搬具	830,652	380,604	450,048																																														
工具器具備品	161,112	85,022	76,089																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	42,963	10,756	32,207																																														
合計	1,039,678	480,163	559,515																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 181,774千円	1年内 167,308千円																																																
1年超 481,003千円	1年超 401,202千円																																																
合計 662,777千円	合計 568,510千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 215,030千円	支払リース料 206,610千円																																																
減価償却費相当額 202,194千円	減価償却費相当額 196,913千円																																																
支払利息相当額 10,111千円	支払利息相当額 8,375千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度の配分方法については、利息法によっております。	同左																																																
(注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。	同左																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	73,486	210,631	137,145	77,200	189,848	112,648
小計	73,486	210,631	137,145	77,200	189,848	112,648
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	5,766	5,001	△765	5,715	4,005	△1,710
小計	5,766	5,001	△765	5,715	4,005	△1,710
合計	79,252	215,633	136,380	82,915	193,853	110,938

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。また、前連結会計年度において73千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容
その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	35,844	46,325

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動によるリスク回避のため、実需の範囲内のみで行い、投機目的では行っておりません。</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>② ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務の為替相場変動によるリスクを軽減し、安定的な利益確保を図るために行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動によるリスクがありますが、実需の範囲内のみであり、また、当社の為替予約取引先の相手先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 実需の範囲内のみで行うという方針のもと、経営管理部が取引の実行及び管理を行っております。取引の結果は、経営管理部長及び依頼部門長に都度報告することとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、準社員については、準社員退職慰労金規定に基づき、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、準社員については、準社員退職慰労金規定に基づき、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,940千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,940千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	(1) 退職給付債務	5,940千円	(2) 退職給付引当金	5,940千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,800千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,800千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	(1) 退職給付債務	7,800千円	(2) 退職給付引当金	7,800千円				
(1) 退職給付債務	5,940千円												
(2) 退職給付引当金	5,940千円												
(1) 退職給付債務	7,800千円												
(2) 退職給付引当金	7,800千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72,261千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">46,611千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,872千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している準社員の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	72,261千円	(2) 割増退職金	46,611千円	(3) 退職給付費用合計	118,872千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,888千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">20,922千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,810千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している準社員の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	73,888千円	(2) 割増退職金	20,922千円	(3) 退職給付費用合計	94,810千円
(1) 勤務費用	72,261千円												
(2) 割増退職金	46,611千円												
(3) 退職給付費用合計	118,872千円												
(1) 勤務費用	73,888千円												
(2) 割増退職金	20,922千円												
(3) 退職給付費用合計	94,810千円												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 8,559千円		貸倒引当金 9,631千円
	賞与引当金 132,199千円		賞与引当金 146,403千円
	製品保証引当金 22,458千円		製品保証引当金 21,216千円
	未払事業税 35,239千円		未払事業税 33,690千円
	未払役員退職金 70,886千円		未払役員退職金 70,886千円
	未払社会保険料 16,857千円		未払社会保険料 19,182千円
	減価償却資産 30,484千円		減価償却資産 29,551千円
	一括償却資産 17,447千円		一括償却資産 15,352千円
	繰越欠損金 27,355千円		繰越欠損金 45,273千円
	その他 74,303千円		その他 70,276千円
	計 435,792千円		計 461,464千円
	評価性引当額 △50,182千円		評価性引当額 △70,101千円
	繰延税金資産合計 385,609千円		繰延税金資産合計 391,362千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △54,542千円		その他有価証券評価差額金 △44,800千円
	その他 △344千円		その他 △280千円
	繰延税金負債合計 △54,887千円		繰延税金負債合計 △45,080千円
	繰延税金資産純額 330,722千円		繰延税金資産純額 346,282千円
	繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産 263,198千円		流動資産－繰延税金資産 266,616千円
	固定資産－繰延税金資産 67,524千円		固定資産－繰延税金資産 79,666千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.8%		法定実効税率 39.8%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%
	住民税均等割 0.3%		住民税均等割 0.8%
	評価性引当額 3.4%		その他 0.6%
	その他 0.8%		税効果適用後の法人税等の負担率 44.5%
	税効果適用後の法人税等の負担率 45.4%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,590,435	1,651,100	4,992,108	17,233,645	—	17,233,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,590,435	1,651,100	4,992,108	17,233,645	—	17,233,645
営業費用	9,610,161	1,686,732	4,766,302	16,063,196	81,239	16,144,436
営業利益又は営業損失 (△)	980,273	△35,631	225,806	1,170,448	(81,239)	1,089,208
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,003,789	1,386,004	1,760,561	8,150,355	2,361,966	10,512,322
減価償却費	219,071	87,180	60,485	366,737	69,892	436,630
資本的支出	171,214	109,084	28,866	309,165	100,409	409,575

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,747,457	1,692,989	5,132,133	17,572,581	—	17,572,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,747,457	1,692,989	5,132,133	17,572,581	—	17,572,581
営業費用	9,560,386	1,845,495	4,835,386	16,241,268	141,967	16,383,236
営業利益又は営業損失 (△)	1,187,071	△152,505	296,746	1,331,312	(141,967)	1,189,344
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,818,055	1,651,907	1,761,540	9,231,503	2,301,721	11,533,225
減価償却費	237,025	100,009	61,510	398,545	67,704	466,249
資本的支出	249,992	78,446	43,470	371,908	30,644	402,553

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

(1) 輸送機器事業……………バスカードシステム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等

(2) S & D事業……………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、蛍光灯用電子安定器等

(3) 産業機器事業……………無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販用共用読み取り端末等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、前連結会計年度は81,239千円、当連結会計年度は141,967千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は2,361,966千円、当連結会計年度は2,301,721千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計基準に関する事項 ③重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「消去又は全社」が62,577千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱湊製作所	神奈川県平塚市	10,000	製造業	直接 25.3	兼任 1名	当社製品の製造	当社製バス用機器の外注	1,133,847	支払手形 買掛金	260,966 77,507
								株式売却代金	23,728	—	—
								株式売却益	23,228	—	—

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製バス用機器の外注については、当社の採算性を考慮した双方協議により決定した価格であります。株式の売却価格は、第三者による鑑定評価額に基づいております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	599円65銭	1株当たり純資産額	689円82銭
1株当たり当期純利益	96円29銭	1株当たり当期純利益	104円68銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、17年11月4日付けで普通株式1株に対し普通株式10株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	441円66銭		
1株当たり当期純利益	107円70銭		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	4,408,278千円
普通株式に係る期末の純資産額	—	4,408,278千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	6,390,440株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	622,684千円	668,957千円
普通株主に帰属しない金額	62,701千円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(62,701千円)	—
普通株式に係る当期純利益	559,983千円	668,957千円
普通株式の期中平均株式数	5,815,721株	6,390,774株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
レシップ㈱	第4回無担保社債	平成13年 9月25日	400,000	—	年 0.850	無	平成18年 9月25日
レシップ㈱	第5回無担保社債	平成13年 9月25日	300,000	—	年 0.840	無	平成18年 9月25日
合計	—	—	700,000	—	—	—	—

(注) 1 上記明細につきましては、平成18年9月25日の償還日に全額償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	433,000	1,168,345	2.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	202,663	143,329	1.05	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	783,345	640,016	1.26	平成21年3月
その他の有利子負債	23,645	24,734	0.06	(注2)
合計	1,442,653	1,976,424	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債は営業取引に係る預り保証金であり、返済期限の定めがないため記載を省略しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	640,016	—	—	—

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		849,223		948,753	
2 受取手形	※1,9	1,255,809		1,067,970	
3 売掛金	※1	2,851,906		3,905,789	
4 商品		6,434		1,406	
5 製品		439,396		271,967	
6 原材料		565,829		559,276	
7 仕掛品		242,636		308,763	
8 貯蔵品		14,304		9,731	
9 前渡金		9,069		360	
10 前払費用		11,359		11,024	
11 繰延税金資産		228,718		225,800	
12 未収入金	※1	232,118		296,569	
13 信託受益権		—		101,351	
14 その他		40,913		38,938	
貸倒引当金		△2,318		△4,309	
流動資産合計		6,745,402	67.8	7,743,393	70.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	2,412,938		2,429,142	
減価償却累計額		1,110,093	1,302,844	1,194,104	1,235,038
(2) 構築物		254,951		255,371	
減価償却累計額		174,296	80,654	187,219	68,151
(3) 機械及び装置	※2	474,458		533,100	
減価償却累計額		285,666	188,791	300,394	232,705
(4) 車両運搬具		70,599		65,534	
減価償却累計額		48,977	21,622	50,339	15,195
(5) 工具器具備品		2,983,189		3,174,065	
減価償却累計額		2,607,338	375,851	2,793,131	380,934
(6) 土地	※2		108,566		108,566
(7) 建設仮勘定			2,187		1,314
有形固定資産合計		2,080,518	20.9	2,041,906	18.6
2 無形固定資産					
(1) 商標権		5,393		4,760	
(2) ソフトウェア		87,989		78,594	
(3) その他		23		8	
無形固定資産合計		93,406	1.0	83,364	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		251,477		240,178	
(2) 関係会社株式		441,072		533,857	
(3) 出資金		1,020		1,120	
(4) 関係会社出資金		43,600		43,600	
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		2,458		10,845	
(6) 長期前払費用		8,477		8,304	
(7) 繰延税金資産		48,727		60,145	
(8) 賃貸不動産	※2,3	114,105		107,433	
(9) その他		133,751		141,203	
貸倒引当金		△22,158		△27,945	
投資その他の資産合計		1,022,531	10.3	1,118,742	10.1
固定資産合計		3,196,457	32.2	3,244,013	29.5
資産合計		9,941,859	100.0	10,987,407	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	1,902,345		2,093,671	
2 買掛金	※1	890,852		1,269,650	
3 短期借入金	※2	146,000		827,345	
4 関係会社短期借入金		—		100,000	
5 1年以内返済予定長期借入金	※2	202,663		143,329	
6 1年以内償還予定社債		700,000		—	
7 未払金		257,004		154,142	
8 未払費用		108,487		123,538	
9 未払法人税等		368,016		398,665	
10 未払消費税等		9,661		91,739	
11 前受金		13,306		16,673	
12 預り金		55,123		46,126	
13 前受収益		6,721		5,389	
14 賞与引当金		285,708		323,214	
15 役員賞与引当金		—		62,577	
16 製品保証引当金		56,471		52,122	
流動負債合計		5,002,361	50.3	5,708,185	52.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	783,345		640,016	
2 長期未払金		178,242		178,242	
3 退職給付引当金		4,950		6,790	
4 長期預り金		112,092		108,881	
5 その他		24,679		22,629	
固定負債合計		1,103,309	11.1	956,559	8.7
負債合計		6,105,670	61.4	6,664,745	60.7
(資本の部)					
I 資本金	※5	735,645	7.4	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		719,406		—	
資本剰余金合計		719,406	7.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		63,125		—	
2 任意積立金					
(1) 配当積立金		52,000		—	
(2) 圧縮記帳積立金		483		—	
(3) 別途積立金		1,535,000		—	
3 当期末処分利益		659,778		—	
利益剰余金合計		2,310,387	23.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		81,837	0.8	—	—
V 自己株式	※6	△11,087	△0.1	—	—
資本合計		3,836,189	38.6	—	—
負債及び資本合計		9,941,859	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	735,645	6.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	719,406	
資本剰余金合計		—	—	719,406	6.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	63,125	
(2) その他利益剰余金					
配当積立金		—	—	52,000	
圧縮記帳積立金		—	—	356	
別途積立金		—	—	2,045,000	
繰越利益剰余金		—	—	655,341	
利益剰余金合計		—	—	2,815,822	25.6
4 自己株式		—	—	△14,350	△0.1
株主資本合計		—	—	4,256,524	38.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	66,137	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	66,137	0.6
純資産合計		—	—	4,322,662	39.3
負債純資産合計		—	—	10,987,407	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		11,512,008			12,773,930		
2 商品売上高		912,940			857,750		
3 原材料売上高		1,306,029			1,212,147		
4 その他売上高		443,086	14,174,065	100.0	442,821	15,286,648	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		335,837			439,396		
2 当期製品製造原価	※1,3	9,930,458			10,350,051		
合計		10,266,295			10,789,447		
3 期末製品たな卸高		439,396			271,967		
4 製品他勘定振替高	※2	902,051			756,026		
5 製品売上原価		8,924,848			9,761,453		
6 期首商品たな卸高		18,126			6,434		
7 当期商品仕入高	※1	791,764			739,204		
合計		809,891			745,638		
8 期末商品たな卸高		6,434			1,406		
9 商品他勘定振替高	※2	138,698			129,811		
10 商品売上原価		664,758			614,420		
11 原材料売上原価		673,096			827,657		
12 その他売上原価		244,433	10,507,136	74.1	205,682	11,409,214	74.6
売上総利益			3,666,929	25.9		3,877,434	25.4
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 役員報酬		104,436			123,591		
2 給料手当		794,419			788,319		
3 賞与		211,735			187,953		
4 賞与引当金繰入額		135,751			158,494		
5 役員賞与引当金繰入額		—			62,577		
6 退職給付費用		76,131			51,415		
7 法定福利費		158,319			160,338		
8 運賃		151,126			185,202		
9 貸倒引当金繰入額		—			10,378		
10 旅費交通費		155,338			166,928		
11 無償修理費		55,275			41,167		
12 製品保証引当金繰入額		56,471			52,122		
13 減価償却費		88,075			109,503		
14 事務用経費		152,188			160,393		
15 その他		591,244	2,730,513	19.3	584,374	2,842,759	18.6
営業利益			936,415	6.6		1,034,674	6.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		919			2,113		
2 受取配当金		13,713			17,035		
3 貸貸収入	※1	109,003			110,990		
4 為替差益		18,799			—		
5 その他		5,330	147,767	1.0	7,044	137,183	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		16,210			18,846		
2 社債利息		11,237			2,846		
3 債権手形売却損		4,153			5,644		
4 新株発行費		13,847			—		
5 貸貸費用		29,787			27,021		
6 貸倒引当金繰入額		300			—		
7 為替差損		—			3,903		
8 その他		5,629	81,165	0.5	2,348	60,611	0.4
経常利益			1,003,017	7.1		1,111,246	7.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	42,704			138		
2 特定製品補償損失引当金 戻入額		18,527			—		
3 貸倒引当金戻入額		—			2,600		
4 関係会社株式売却益		23,228			—		
5 投資有価証券売却益		7	84,467	0.6	39,100	41,839	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	155			258		
2 固定資産廃棄損		11,598			5,991		
3 投資有価証券評価損		73	11,826	0.1	—	6,250	0.1
税引前当期純利益			1,075,658	7.6		1,146,835	7.5
法人税、住民税及び事業 税		378,054			497,509		
法人税等調整額		47,556	425,611	3.0	1,242	498,752	3.3
当期純利益			650,047	4.6		648,083	4.2
前期繰越利益			9,731				
当期末処分利益			659,778				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,179,920	66.4	6,633,187	67.2
II 労務費		1,558,250	16.8	1,634,448	16.6
III 経費	※1	1,558,987	16.8	1,597,743	16.2
当期総製造費用		9,297,158	100.0	9,865,379	100.0
期首仕掛品たな卸高		185,879		242,636	
他勘定受入高	※2	711,492		563,021	
合計		10,194,530		10,671,037	
期末仕掛品たな卸高		242,636		308,763	
他勘定振替高	※3	21,436		12,223	
当期製品製造原価		9,930,458		10,350,051	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
外注加工費	767,592	外注加工費	764,752
減価償却費	250,179	減価償却費	270,107

※2 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
製品からの受入	711,492	製品からの受入	563,021

※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
無償修理費	7,574	試験研究費	8,981
その他	13,861	その他	3,241
計	21,436	計	12,223

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			659,778
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮記帳積立金取崩額		68	68
合計			659,847
III 利益処分類			
1 配当金		79,905	
2 役員賞与金		62,701	
(うち監査役賞与金)		(9,316)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		510,000	652,606
IV 次期繰越利益			7,241

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	483	1,535,000	659,778	△11,087	3,754,351	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)1							△79,905		△79,905	
役員賞与の支給 (注)1							△62,701		△62,701	
当期純利益							648,083		648,083	
自己株式の取得								△3,413	△3,413	
自己株式の処分							△42	151	109	
圧縮記帳積立金の取崩 (注)2					△127		127		—	
別途積立金の積立						510,000	△510,000		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△127	510,000	△4,437	△3,262	502,172	
平成19年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	356	2,045,000	655,341	△14,350	4,256,524	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	81,837	3,836,189
事業年度中の変動額		
剰余金の配当 (注)1		△79,905
役員賞与の支給 (注)1		△62,701
当期純利益		648,083
自己株式の取得		△3,413
自己株式の処分		109
圧縮記帳積立金の取崩 (注)2		—
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△15,699	△15,699
事業年度中の変動額合計 (千円)	△15,699	486,472
平成19年3月31日残高(千円)	66,137	4,322,662

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 このうち、68千円は平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(b) その他有価証券</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 製品及び仕掛品</p> <p>(b) 商品及び原材料</p> <p>(c) 貯蔵品</p>	<p>総平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p> <p>(b) 無形固定資産</p>	<p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 工具器具備品 2～20年</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(a) 社債発行差金</p> <p>(b) 新株発行費</p>	<p>償還期間均等償却をしております。</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金</p> <p>(b) 賞与引当金</p>	<p>売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(c) 役員賞与引当金	—	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が62,577千円減少しております。
(d) 製品保証引当金	保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。	同左
(e) 特定製品補償損失引当金	特定製品の無償交換に備えるため、損失見込額を計上しております。	—
(f) 退職給付引当金	準社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	同左
(g) 役員退職慰労引当金	— (追加情報) 当社は、平成17年6月21日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、引当金残額178百万円については退任時に打ち切り支給することとなったため、固定負債の長期未払金に計上しております。	—
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。	同左
8 ヘッジ会計の方法		
(a) ヘッジ会計の方法	当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。	同左
(b) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務	同左
(c) ヘッジ方針	外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。	同左
(d) ヘッジ有効性評価の方法	当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,322,662千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 長期預り金は負債及び資本の合計の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は固定負債の「その他」に、68,731千円含まれております。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(貸借対照表) 信託受益権は金額の重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の信託受益権の残高は18,769千円であります。</p> <p>(損益計算書) 貸倒引当金繰入額は金額の重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の貸倒引当金繰入額は1,153千円あります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">135,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">196,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">319,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">221,839千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,228,406千円</td> <td style="text-align: right;">(1,228,406千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">188,791千円</td> <td style="text-align: right;">(188,791千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">103,031千円</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,591,589千円</td> <td style="text-align: right;">(1,488,558千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※3 賃貸不動産の減価償却累計額 35,013千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金に対する保証</p> <p style="text-align: center;">THAI LECIP CORPORATION LIMITED</p> <p style="text-align: right;">350,311千円 (115,997千タイパーツ)</p> <p>※5 授権株式数 普通株式 22,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,399,100株</p> <p>※6 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,680株であります。</p> <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は81,837千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	受取手形	20,325千円	売掛金	135,799千円	未収入金	196,975千円	支払手形	319,425千円	買掛金	221,839千円	建物	1,228,406千円	(1,228,406千円)	機械及び装置	188,791千円	(188,791千円)	土地	71,360千円	(71,360千円)	賃貸不動産	103,031千円	(—)	計	1,591,589千円	(1,488,558千円)	短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	(530,000千円)	計	530,000千円	(530,000千円)	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">98,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">252,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">274,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">88,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">179,065千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,158,421千円</td> <td style="text-align: right;">(1,158,421千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">232,705千円</td> <td style="text-align: right;">(232,705千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">97,931千円</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,560,419千円</td> <td style="text-align: right;">(1,462,487千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">1,213,845千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,213,845千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。</p> <p>※3 賃貸不動産の減価償却累計額 41,685千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証</p> <p style="text-align: center;">THAI LECIP CORPORATION LIMITED</p> <p style="text-align: right;">403,939千円 (110,065千タイパーツ)</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>8 受取手形割引高 60,000千円</p> <p>※9 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 134,593千円</p>	受取手形	98,206千円	売掛金	252,916千円	未収入金	274,184千円	支払手形	88,200千円	買掛金	179,065千円	建物	1,158,421千円	(1,158,421千円)	機械及び装置	232,705千円	(232,705千円)	土地	71,360千円	(71,360千円)	賃貸不動産	97,931千円	(—)	計	1,560,419千円	(1,462,487千円)	短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	1,213,845千円	(530,000千円)	計	1,213,845千円	(530,000千円)
受取手形	20,325千円																																																														
売掛金	135,799千円																																																														
未収入金	196,975千円																																																														
支払手形	319,425千円																																																														
買掛金	221,839千円																																																														
建物	1,228,406千円	(1,228,406千円)																																																													
機械及び装置	188,791千円	(188,791千円)																																																													
土地	71,360千円	(71,360千円)																																																													
賃貸不動産	103,031千円	(—)																																																													
計	1,591,589千円	(1,488,558千円)																																																													
短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	(530,000千円)																																																													
計	530,000千円	(530,000千円)																																																													
受取手形	98,206千円																																																														
売掛金	252,916千円																																																														
未収入金	274,184千円																																																														
支払手形	88,200千円																																																														
買掛金	179,065千円																																																														
建物	1,158,421千円	(1,158,421千円)																																																													
機械及び装置	232,705千円	(232,705千円)																																																													
土地	71,360千円	(71,360千円)																																																													
賃貸不動産	97,931千円	(—)																																																													
計	1,560,419千円	(1,462,487千円)																																																													
短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	1,213,845千円	(530,000千円)																																																													
計	1,213,845千円	(530,000千円)																																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引は、次のとおりであります。 仕入高 3,429,684千円 貸貸収入 61,853千円	※1 関係会社との取引は、次のとおりであります。 仕入高 2,914,309千円 貸貸収入 52,108千円
※2 製品他勘定振替高 製造原価 711,492千円 販売費及び一般管理費 95,673千円 その他売上原価 89,727千円 その他 5,157千円 計 902,051千円 商品他勘定振替高 その他売上原価 98,455千円 販売費及び一般管理費 40,017千円 その他 225千円 計 138,698千円	※2 製品他勘定振替高 製造原価 563,021千円 販売費及び一般管理費 67,923千円 その他売上原価 121,250千円 その他 3,831千円 計 756,026千円 商品他勘定振替高 その他売上原価 84,432千円 販売費及び一般管理費 45,379千円 計 129,811千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 225,753千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 215,943千円
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 42,704千円	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 138千円
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 155千円	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 258千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,680	2,070	90	8,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,070株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 90株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	4,950	2,956	1,993	建物	4,950	3,781	1,168
工具器具備品	132,157	82,293	49,863	工具器具備品	141,402	72,809	68,592
ソフトウェア	47,961	32,622	15,338	ソフトウェア	42,963	10,756	32,207
合計	185,068	117,872	67,195	合計	189,316	87,346	101,969
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
29,497千円				36,425千円			
1年超				1年超			
39,412千円				67,194千円			
合計				合計			
68,909千円				103,619千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
44,187千円				44,033千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
40,421千円				42,393千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,937千円				1,567千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
(注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 8,559千円		貸倒引当金 9,807千円
	賞与引当金 113,626千円		賞与引当金 128,542千円
	製品保証引当金 22,458千円		製品保証引当金 21,216千円
	未払事業税 32,100千円		未払事業税 29,780千円
	未払役員退職金 70,886千円		未払役員退職金 70,886千円
	未払社会保険料 14,471千円		未払社会保険料 16,909千円
	一括償却資産 14,610千円		一括償却資産 14,188千円
	その他 71,132千円		その他 57,251千円
	計 347,845千円		計 348,582千円
	評価性引当額 △15,583千円		評価性引当額 △17,556千円
	繰延税金資産合計 332,262千円		繰延税金資産合計 331,026千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △54,542千円		その他有価証券評価差額金 △44,800千円
	圧縮記帳積立金 △273千円		圧縮記帳積立金 △280千円
	繰延税金負債合計 △54,816千円		繰延税金負債合計 △45,080千円
	繰延税金資産純額 277,445千円		繰延税金資産純額 285,945千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 交際費等永久に損金に参入されない項目 2.9% 住民税均等割 0.8% その他 0.0% 税効果適用後の法人税等の負担率 43.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	590円31銭	1株当たり純資産額	676円43銭
1株当たり当期純利益	100円99銭	1株当たり当期純利益	101円41銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、17年11月4日付けで普通株式1株に対し普通株式10株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	418円12銭		
1株当たり当期純利益	93円35銭		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	4,322,662千円
普通株式に係る期末の純資産額	—	4,322,662千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	6,390,440株

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	650,047千円	648,083千円
普通株主に帰属しない金額	62,701千円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(62,701千円)	—
普通株式に係る当期純利益	587,346千円	648,083千円
普通株式の期中平均株式数	5,815,721株	6,390,774株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)十六銀行	114,774	76,784
		(株)小松製作所	20,616	51,128
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20	27,371
		(株)大垣共立銀行	35,047	17,944
		(株)電算システム	7,188	12,100
		関東バス(株)	50,000	11,250
		(株)VRテクノセンター	200	10,000
		(株)シーシーエヌ	132	9,950
		京浜急行電鉄(株)	10,514	9,505
		シンクレイヤ(株)	15,000	4,005
		その他(9銘柄)	38,547	10,139
		計	292,041	240,178

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	2,412,938	19,007	2,803	2,429,142	1,194,104	86,525	1,235,038
	構築物	254,951	420	—	255,371	187,219	12,923	68,151
	機械及び装置	474,458	84,992	26,350	533,100	300,394	37,911	232,705
	車両運搬具	70,599	1,633	6,698	65,534	50,339	7,349	15,195
	工具器具備品	2,983,189	233,125	42,248	3,174,065	2,793,131	225,710	380,934
	土地	108,566	—	—	108,566	—	—	108,566
	建設仮勘定	2,187	—	873	1,314	—	—	1,314
	計	6,306,891	339,178	78,974	6,567,095	4,525,189	370,420	2,041,906
無形 固定 資産	商標権	9,380	330	—	9,710	4,949	962	4,760
	ソフトウェア	122,074	14,799	5,932	130,941	52,346	24,193	78,594
	その他	300	—	—	300	291	15	8
	計	131,754	15,129	5,932	140,951	57,587	25,171	83,364
長期前払費用		12,467	400	500	12,367	4,062	573	8,304
繰延 資産	社債発行差金	750	—	750	—	—	—	—
	計	750	—	750	—	—	—	—

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品の増加 金型の取得 196,378千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	24,477	10,378	—	2,600	32,255
賞与引当金	285,708	323,214	285,708	—	323,214
役員賞与引当金	—	62,577	—	—	62,577
製品保証引当金	56,471	52,122	56,471	—	52,122

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他2,600千円は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,637
預金	
当座預金	730,143
普通預金	7,732
定期預金	200,000
別段預金	1,792
外貨普通預金	1,448
預金計	941,116
合計	948,753

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シンクレイヤ(株)	173,513
中愛(株)	64,743
天龍工業(株)	55,404
日本フルハーフ(株)	44,202
西鉄エム・テック(株)	38,730
その他	691,375
合計	1,067,970

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月満期	134,593
平成19年4月満期	264,220
平成19年5月満期	261,373
平成19年6月満期	211,548
平成19年7月満期	161,930
平成19年8月満期	20,838
平成19年9月以降満期	13,464
合計	1,067,970

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	940,900
(株)琉球バス	287,574
LECIP USA, INC	233,731
広島電鉄(株)	203,586
西鉄エム・テック(株)	148,750
その他	2,091,246
合計	3,905,789

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,851,906	15,993,218	14,939,335	3,905,789	79.3	77.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
輸送機器	988
S & D	173
産業機器	243
合計	1,406

e 製品

区分	金額(千円)
輸送機器	102,971
S & D	144,253
産業機器	24,741
合計	271,967

f 原材料

区分	金額(千円)
輸送機器	393,682
S & D	74,741
産業機器	90,852
合計	559,276

g 仕掛品

区分	金額(千円)
輸送機器	265,484
S & D	18,446
産業機器	24,832
合計	308,763

h 貯蔵品

区分	金額(千円)
研究用貯蔵品	5,509
販促物貯蔵品	1,595
その他	2,626
合計	9,731

② 負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)湊製作所	212,126
岡谷鋼機(株)	142,339
(株)豊菱製作所	101,545
岡本無線電機(株)	94,022
(株)弘洋電気	91,649
その他	1,451,987
合計	2,093,671

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	516,105
平成19年5月満期	484,865
平成19年6月満期	461,771
平成19年7月満期	466,045
平成19年8月満期	164,883
合計	2,093,671

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)光アルファクス	268,806
レシップ電子(株)	177,392
(株)湊製作所	126,144
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	98,165
明治電機工業(株)	52,377
その他	546,764
合計	1,269,650

c 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)十六銀行	465,345
(株)三菱東京UFJ銀行	226,000
(株)大垣共立銀行	21,000
岐阜信用金庫	15,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	827,345

d 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)十六銀行	230,000
(株)三菱東京UFJ銀行	180,000
(株)大垣共立銀行	200,000
岐阜信用金庫	10,016
日本生命保険相互会社	20,000
合計	640,016

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.lecip.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第54期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
東海財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第55期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月18日
東海財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成19年2月14日東海財務局長に
提出 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

レシップ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

レシップ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項4③(c)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

レシップ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

レシップ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5(c)に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年10月11日

【事業年度】 第55期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

【会社名】 レシップ株式会社

【英訳名】 LECIP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本 眞

【本店の所在の場所】 岐阜県本巣市上保1260番地の2

【電話番号】 058-323-7647

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口芳典

【最寄りの連絡場所】 岐阜県本巣市上保1260番地の2

【電話番号】 058-323-7647

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口芳典

【縦覧の供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月27日に提出いたしました有価証券報告書について、記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況

3 【訂正箇所】

訂正した箇所には下線を付しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

(1) <省略>

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の内容

- ・監査役制度を採用しております。監査役会の構成員は4名で、常勤監査役は2名(うち社外監査役1名)、非常勤監査役(かつ社外監査役)は2名であります。また、取締役会の構成員は取締役4名、監査役4名であります。
- ・当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。
- ・当社は、各部門の迅速な業務遂行を狙いに、積極的に権限委譲を行っており、このため、社内の重要事項を出席取締役全員と主要な部門長で議論が出来る経営会議を、取締役会とは別に設けて運用しています。
- ・取締役会を毎月開催しており、また、構成員も少なく臨時的に取締役会を開催できる体制を構築していることによって、意思決定の迅速化を図っております。
- ・当社は、取締役会の監督機能の強化と業務執行の効率性を高めることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、経営会議及び社内重要会議に出席しております。

② ～ ⑤ <省略>

(3) ～ (4) <省略>

(訂正後)

(1) <省略>

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の内容

- ・監査役制度を採用しております。監査役会の構成員は4名で、常勤監査役は2名(うち社外監査役1名)、非常勤監査役(かつ社外監査役)は2名であります。また、取締役会の構成員は取締役4名、監査役4名であります。
- ・当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
- ・当社は、各部門の迅速な業務遂行を狙いに、積極的に権限委譲を行っており、このため、社内の重要事項を出席取締役全員と主要な部門長で議論が出来る経営会議を、取締役会とは別に設けて運用しています。
- ・取締役会を毎月開催しており、また、構成員も少なく臨時的に取締役会を開催できる体制を構築していることによって、意思決定の迅速化を図っております。
- ・当社は、取締役会の監督機能の強化と業務執行の効率性を高めることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、経営会議及び社内重要会議に出席しております。
- ・当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。
- ・当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

② ～ ⑤ <省略>

(3) ～ (4) <省略>

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月18日
【中間会計期間】	第56期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	レシップ株式会社
【英訳名】	LECIP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山 口 芳 典
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山 口 芳 典
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	7,498,277	8,364,540	17,233,645	17,572,581
経常利益 (千円)	—	247,258	441,970	1,086,844	1,191,498
中間(当期)純利益 (千円)	—	132,525	241,134	622,684	668,957
純資産額 (千円)	—	3,867,575	4,572,558	3,895,907	4,408,278
総資産額 (千円)	—	10,367,943	11,198,605	10,512,322	11,533,225
1株当たり純資産額 (円)	—	605.19	715.54	599.65	689.82
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	20.74	37.73	96.29	104.68
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	37.3	40.8	37.1	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	10,648	367,779	181,443	925,526
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△197,319	△116,538	△361,372	△429,629
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△71,585	△707,669	△127,133	△303,543
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	616,467	630,163	873,181	1,074,836
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数] (名)	— [—]	530 [278]	551 [287]	508 [263]	522 [280]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、第54期中間連結会計期間の記載はしていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	6,612,965	7,477,002	14,174,065	15,286,648
経常利益 (千円)	—	286,960	412,672	1,003,017	1,111,246
中間(当期)純利益 (千円)	—	180,888	152,488	650,047	648,083
資本金 (千円)	—	735,645	735,645	735,645	735,645
発行済株式総数 (株)	—	6,399,100	6,399,100	6,399,100	6,399,100
純資産額 (千円)	—	3,854,867	4,392,843	3,836,189	4,322,662
総資産額 (千円)	—	9,809,053	10,466,956	9,941,859	10,987,407
1株当たり純資産額 (円)	—	603.20	687.42	590.31	676.43
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	28.30	23.86	100.99	101.41
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	12.5	15
自己資本比率 (%)	—	39.3	42.0	38.6	39.3
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数] (名)	— [—]	347 [217]	377 [230]	330 [204]	348 [223]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、第54期中間会計期間の記載はしていません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
輸送機器事業	126 [148]
S & D事業	112 [19]
産業機器事業	63 [54]
全社共通	250 [66]
合計	551 [287]

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 全社共通には、事業の種類ごとの経営組織体系に属していない従業員で、複数の種類の事業に従事している人員を示しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	377 [230]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除く)であります。

2 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、アメリカのサブプライムローン問題の顕在化に加え、原油価格の再上昇、素原材料の高止まりなど先行きに不透明感を残しながらも、企業業績の改善や設備投資の増加等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境下におきまして当社グループでは、首都圏バス・鉄道ICカード相互利用サービスに係わるバス用ICカード関連製品の販売が好調であった輸送機器事業、並びにバッテリー式フォークリフト用充電器及び電子マネー用の物販共用読み取り端末の販売が好調であった産業機器事業で売上が増加いたしました結果、連結売上高は83億64百万円（前年同期比11.6%増）となりました。また利益面におきましては、銅価格の高止まりや、タイ・パーツの高騰が利益を圧迫する要因となりましたほか、売上高の増加に伴う運賃等の増加がありましたものの、上記製品の増収効果で吸収したことに加え、前年同期に取り組みました薄型運賃箱等の開発が完了したことなどにより、当中間連結会計期間におきましては試験研究費が減少いたしましたこと、並びに経費全般の削減を進め、販管費比率の改善に努めましたことなどにより、連結営業利益は4億47百万円（同83.7%増）、連結経常利益は4億41百万円（同78.7%増）、連結中間純利益は2億41百万円（同82.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 輸送機器事業

当事業を取り巻く環境を市場別にみますと以下ようになります。

バス市場におきましては、平成19年3月18日に首都圏バス・鉄道ICカード相互利用サービスがスタートし、大きな反響を呼びましたが、その後ICカード化の動きは地方都市部へも波及し、当社の参画するバス部門におきましては、バス用ICカード関連製品が当中間連結会計期間におきましても引き続き好調に推移いたしました。その他、沖縄地区、広島地区でのバス用運賃箱の納入が進みましたことも、大きく売上に寄与することとなりました。一方でLED式行先表示器、デジタル運賃表示器等は、市場一巡の影響を受け、売上は低迷することとなりました。

また、鉄道市場におきましては、運賃収受システムのICカード化にともなうソフト開発が好調に推移いたしましたものの、列車用表示器、ワンマン・モニター装置などの売上がいずれも前年同期を下回ることとなりました。

自動車市場におきましては、排ガス規制強化に伴うトラックの買替え需要の一巡や、自動車用蛍光灯が廉価な海外製品の台頭に押される形となり、売上が低迷いたしました。新たな販売ルートの拡大を行い、収益性を重視した販売戦略に転換いたしました。

一方利益面におきましては、原価低減活動や原価企画活動が奏功し、対売上高営業費用比率の低減につながることとなりました。

以上の結果、バス市場におけるバス用ICカード関連製品の売上好調などが主要因となり当中間連結会計期間における輸送機器事業の売上高は55億1百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は6億8百万円（同86.4%増）と増収増益となりました。

② S&D事業

当事業におきましては、主力のネオン変圧器が米国向けでは前年同期を上回りましたものの、国内向けにおきましては、ネオンサイン市場の伸び悩みにより前年同期を下回ることとなりました。また、屋外蛍光灯看板用電子安定器はその経済効率性（電力量削減効果）を前面に打ち出し、コンビニエンス・ストアチェーンや、外食産業へ積極的な拡販活動を行いました。各客先での自社試験等の関係から、当中間連結会計期間での拡販に至りませんでした。また、利益面では主力のネオン変圧器に使用される銅価格が依然として高止まりしていることと併せ、同製品の生産受託会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED での機能通貨であるタイ・バーツが引き続き米国ドル及び円に対し強い状況にあり、利益を圧迫する要因となりました。

このような結果、当中間連結会計期間におけるS&D事業の売上高は7億38百万円（前年同期比9.0%減）、営業損失は1億92百万円（前中間連結会計期間は営業損失48百万円）と営業損失が大幅に拡大いたしました。

③ 産業機器事業

当事業におきましては、連結子会社でありますレシップ電子株式会社での小型液晶パネルの組立て生産が、客先の生産方針の変更により当中間連結会計期間において終了いたしましたほか、プリント基板の実装につきましても客先の在庫調整等の影響を受け前年同期を下回りました。しかしながらバッテリー式フォークリフト用充電器が、環境対策によりエンジン式フォークリフトからバッテリー式フォークリフトに移行される影響を受けたことをはじめ、バッテリー式フォークリフトの海外輸出の増加による国内生産量の増加に伴い、好調な売上となりましたほか、大規模量販店やコンビニエンス・ストアチェーンにて、急速に広まりつつある電子マネーに対応する物販共用読み取り端末の販売も前年同期を上回る売上となりました。

このような結果、当中間連結会計期間における産業機器事業の売上高は21億24百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は83百万円（同297.2%増）と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ13百万円増の6億30百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、3億67百万円（前中間連結会計期間は10百万円）となりました。これは、たな卸資産の増加や割引手形の減少があったものの、売上債権の減少、仕入債務の増加、及び税金等調整前中間純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1億16百万円（前中間連結会計期間は1億97百万円）となりました。これは主として有形固定資産の取得1億56百万円、及び定期預金の払戻しによる収入50百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は7億7百万円（前中間連結会計期間は71百万円）となりました。これは、短期借入金の純減額が5億41百万円、配当金の支払額が96百万円となったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	4,074,206	146.7
S&D事業	663,402	66.7
産業機器事業	1,556,531	86.1
合計	6,294,140	112.8

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	5,848,304	97.7	2,556,781	101.5
S&D事業	727,874	87.8	94,218	62.3
産業機器事業	2,226,157	102.3	963,842	188.1
合計	8,802,335	97.9	3,614,841	113.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	5,501,628	118.6
内 バス市場向け	4,595,783	124.9
内 鉄道市場向け	490,848	94.4
内 自動車市場向け	414,996	94.6
S&D事業	738,005	91.0
産業機器事業	2,124,906	103.7
合計	8,364,540	111.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当中間連結会計期間における当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社グループといたしましては、『「5つのコア・コンピタンス（注）」を技術の核として、「光（Lighting）・電力変換（Electric Power Conversion）・情報処理（Information Processing）」の3つの分野に経営資源を集中し、それぞれの事業分野における製品のトップ・シェアを獲得していく』というグループの基本方針に則し、今後とも生産体制及び販売体制の充実を進めていきたいと考えております。

注）5つのコア・コンピタンスとは、①ネオン変圧器等のコア技術である「乾式高圧絶縁技術」、②車載用蛍光灯具等のコア技術である「車載高周波インバータ技術」、③バッテリー式フォークリフト用充電器のコア技術である「直流制御技術」、④公共交通機関に搭載される磁気・非接触ICカードシステム及びOBC-VISION等のコア技術である「通信・制御・表示に関するシステム技術」、⑤レシップ電子株式会社の高速チップマウンターによる「プリント基板精密実装技術」であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、省エネルギー、省資源への対応を目標とし、お客様の信頼と期待にお応えするため、レシップ株式会社を中心となり大学など研究機関との共同研究も積極的に行い、技術シーズの蓄積と新製品開発や現有製品の改良への応用を進めております。

当中間連結会計期間の研究開発費は87百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

輸送機器事業

輸送機器関連ではバス車両のデータの一元管理及びネットワーク化を実現するOBC（オン・バス・コンピュータ）機能を搭載した液晶表示機器、高額紙幣対応両替器の開発等を行いました。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は59百万円であります。

S & D事業

S & D関連では、国内向け電子ネオン変圧器、米国向け電子ネオン変圧器、LED電源等の開発を行いました。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は21百万円であります。

産業機器事業

産業機器関連では、自家発電用制御器のモデルチェンジ、物販ICカードのタクシー向けリーダーライタ等の開発を行いました。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は7百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更
該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了
該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,399,100	6,399,100	ジャスダック証券 取引所	—
計	6,399,100	6,399,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	6,399,100	—	735,645	—	719,406

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260-2	598	9.35
名古屋中小企業投資育成㈱	愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-30	468	7.31
重陽産業㈱	岐阜県岐阜市鷺山1297-1	430	6.73
宗教法人 記念堂	岐阜県岐阜市若宮町2-3	422	6.59
㈱十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	280	4.37
杉 本 眞	東京都武蔵野市	181	2.83
天 野 賢 敬	東京都品川区	160	2.50
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	122	1.91
朝日火災海上保険㈱	東京都千代田区神田美土代町7	120	1.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	114	1.79
計	—	2,899	45.30

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 114千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,384,300	63,843	—
単元未満株式	普通株式 6,100	—	—
発行済株式総数	6,399,100	—	—
総株主の議決権	—	63,843	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) レシップ株式会社	岐阜県本巣市上保 1260番地の2	8,700	—	8,700	0.14
計	—	8,700	—	8,700	0.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,220	1,130	929	968	899	804
最低(円)	1,020	865	840	846	790	760

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の様況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
山口 芳典	常務取締役 管理本部長	取締役 管理本部長	平成19年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		736,467		700,163		1,194,836	
2 受取手形及び売掛金	※4	4,199,489		4,641,267		5,109,428	
3 たな卸資産		1,810,063		2,285,042		1,587,639	
4 繰延税金資産		240,192		236,939		266,616	
5 その他		325,706		379,291		375,186	
6 貸倒引当金		△4,884		△4,397		△3,868	
流動資産合計		7,307,036	70.5	8,238,305	73.6	8,529,839	74.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,449,202		1,375,791		1,402,088	
(2) 工具器具備品		444,948		375,352		392,604	
(3) その他	※2	464,429		490,861		493,252	
有形固定資産合計		2,358,579		2,242,005		2,287,945	
2 無形固定資産		89,447		73,938		83,364	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		252,354		286,886		265,681	
(2) 繰延税金資産		77,989		73,420		79,666	
(3) その他	※1,2	313,049		306,542		314,674	
(4) 貸倒引当金		△30,512		△22,494		△27,945	
投資その他の 資産合計		612,880		644,355		632,076	
固定資産合計		3,060,907	29.5	2,960,299	26.4	3,003,386	26.0
資産合計		10,367,943	100.0	11,198,605	100.0	11,533,225	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,071,104		3,721,615		3,392,613	
2 短期借入金	※2	1,292,000		675,000		1,168,345	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	139,996		143,329		143,329	
4 賞与引当金		337,307		348,289		366,682	
5 役員賞与引当金		13,000		9,335		62,577	
6 製品保証引当金		52,475		67,131		52,122	
7 その他		561,422		775,583		981,707	
流動負債合計		5,467,306	52.7	5,740,283	51.3	6,167,377	53.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	713,347		570,018		640,016	
2 退職給付引当金		7,370		8,700		7,800	
3 その他		312,345		307,044		309,753	
固定負債合計		1,033,062	10.0	885,762	7.9	957,569	8.3
負債合計		6,500,368	62.7	6,626,046	59.2	7,124,947	61.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		735,645	7.1	735,645	6.6	735,645	6.4
2 資本剰余金		719,406	6.9	719,406	6.4	719,406	6.2
3 利益剰余金		2,411,738	23.3	3,093,448	27.6	2,948,169	25.6
4 自己株式		△14,060	△0.1	△14,414	△0.1	△14,350	△0.1
株主資本合計		3,852,729	37.2	4,534,085	40.5	4,388,871	38.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		65,248	0.6	79,752	0.7	66,137	0.5
2 為替換算調整勘定		△50,401	△0.5	△41,278	△0.4	△46,731	△0.4
評価・換算差額等 合計		14,846	0.1	38,473	0.3	19,406	0.1
純資産合計		3,867,575	37.3	4,572,558	40.8	4,408,278	38.2
負債純資産合計		10,367,943	100.0	11,198,605	100.0	11,533,225	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,498,277	100.0		8,364,540	100.0		17,572,581	100.0
II 売上原価			5,745,152	76.6		6,246,765	74.7		13,258,708	75.5
売上総利益			1,753,124	23.4		2,117,775	25.3		4,313,872	24.5
III 販売費及び一般管理費										
1 給料手当		426,164			469,035			848,477		
2 賞与引当金繰入額		145,208			141,423			163,595		
3 役員賞与引当金繰入額		13,000			9,335			62,577		
4 退職給付費用		15,726			24,704			52,125		
5 貸倒引当金繰入額		11,098			3,531			10,115		
6 製品保証引当金繰入額		41,139			67,131			52,122		
7 減価償却費		53,970			55,100			113,845		
8 その他		803,090	1,509,398	20.1	899,833	1,670,095	19.9	1,821,669	3,124,528	17.7
営業利益			243,726	3.3		447,680	5.4		1,189,344	6.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		166			412			461		
2 受取配当金		1,106			1,316			2,335		
3 賃貸収入		28,856			26,064			59,433		
4 その他		4,928	35,058	0.4	3,664	31,458	0.4	10,099	72,329	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		19,017			18,035			39,445		
2 債権手形売却損		2,688			2,833			6,124		
3 賃貸費用		3,336			6,107			6,671		
4 為替差損		4,686			10,190			15,461		
5 その他		1,798	31,527	0.4	2	37,169	0.5	2,472	70,175	0.4
経常利益			247,258	3.3		441,970	5.3		1,191,498	6.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※ 1	2,686		138		2,764		
2 投資有価証券売却益		38,877		—		38,877		
3 貸倒引当金戻入額		—		100		2,600		
4 受取補償金		—	41,564	0.5	4,777	5,016	0.1	
						—	44,242	0.3
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※ 2	258		192		258		
2 固定資産廃棄損		4,862		4,586		11,579		
3 訴訟和解金		19,500		—		18,149		
4 投資有価証券評価損		—	24,620	0.3	2,715	7,494	0.1	
税金等調整前中間 (当期)純利益			264,202	3.5		439,492	5.3	
法人税、住民税及び 事業税		108,776		170,294		542,614		
法人税等調整額		22,899	131,676	1.7	28,062	198,357	2.4	
中間(当期)純利益			132,525	1.8		241,134	2.9	
							668,957	3.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	2,420,595	△11,087	3,864,559
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△79,905		△79,905
役員賞与(注)			△62,701		△62,701
中間純利益			132,525		132,525
自己株式の取得				△3,124	△3,124
自己株式の処分			△42	151	109
持分法適用範囲の変動			1,265		1,265
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△8,857	△2,973	△11,830
平成18年9月30日残高(千円)	735,645	719,406	2,411,738	△14,060	3,852,729

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	82,051	△50,703	31,347	3,895,907
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△79,905
役員賞与(注)				△62,701
中間純利益				132,525
自己株式の取得				△3,124
自己株式の処分				109
持分法適用範囲の変動	△213		△213	1,051
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△16,589	302	△16,287	△16,287
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△16,803	302	△16,501	△28,332
平成18年9月30日残高(千円)	65,248	△50,401	14,846	3,867,575

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	2,948,169	△14,350	4,388,871
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△95,856		△95,856
中間純利益			241,134		241,134
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	145,278	△64	145,213
平成19年9月30日残高(千円)	735,645	719,406	3,093,448	△14,414	4,534,085

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	66,137	△46,731	19,406	4,408,278
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△95,856
中間純利益				241,134
自己株式の取得				△64
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	13,614	5,452	19,066	19,066
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	13,614	5,452	19,066	164,280
平成19年9月30日残高(千円)	79,752	△41,278	38,473	4,572,558

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	2,420,595	△11,087	3,864,559
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△79,905		△79,905
役員賞与(注)			△62,701		△62,701
当期純利益			668,957		668,957
自己株式の取得				△3,413	△3,413
自己株式の処分			△42	151	109
持分法適用範囲の変動			1,265		1,265
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	527,574	△3,262	524,312
平成19年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	2,948,169	△14,350	4,388,871

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	82,051	△50,703	31,347	3,895,907
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△79,905
役員賞与(注)				△62,701
当期純利益				668,957
自己株式の取得				△3,413
自己株式の処分				109
持分法適用範囲の変動	△213		△213	1,051
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△15,699	3,972	△11,727	△11,727
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△15,913	3,972	△11,941	512,370
平成19年3月31日残高(千円)	66,137	△46,731	19,406	4,408,278

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		264,202	439,492	1,205,753
2 減価償却費		214,371	219,581	466,249
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		11,098	△4,922	7,515
4 賞与引当金の増減額 (減少:△)		6,396	△18,392	35,771
5 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		13,000	△53,241	62,577
6 製品保証引当金の増減額 (減少:△)		△3,995	15,008	△4,348
7 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		1,430	900	1,860
8 受取利息及び受取配当金		△1,273	△1,729	△2,796
9 支払利息		19,017	18,035	39,445
10 固定資産売却損益等		2,433	4,640	9,073
11 売上債権の増減額 (増加:△)		△74,204	546,662	△788,464
12 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△106,640	△668,793	△58,051
13 仕入債務の増減額 (減少:△)		56,254	343,633	559,268
14 割引手形の増減額 (減少:△)		236,295	△60,000	60,000
15 未払消費税等の増減額 (減少:△)		4,778	△63,222	62,882
16 役員賞与の支払額		△62,701	—	△62,701
17 その他(純額)		△133,369	104,488	△123,516
小計		447,091	822,139	1,470,518
18 利息及び配当金の受取額		1,128	275	1,852
29 利息の支払額		△18,285	△15,704	△37,126
20 法人税等の支払額		△419,286	△438,930	△509,718
営業活動による キャッシュ・フロー		10,648	367,779	925,526

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		—	50,000	—
2 有形固定資産の取得による支出		△226,788	△156,916	△442,226
3 有形固定資産の売却による収入		4,003	2,044	10,190
4 無形固定資産の取得による支出		△8,489	△3,573	△15,129
5 投資有価証券の取得による支出		△1,348	△2,445	△13,168
6 関係会社株式の売却による収入		39,900	—	39,900
7 その他(純額)		△4,597	△5,647	△9,196
投資活動による キャッシュ・フロー		△197,319	△116,538	△429,629
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		844,000	△541,345	681,345
2 長期借入金の返済による支出		△132,665	△69,998	△202,663
3 社債の償還による支出		△700,000	—	△700,000
4 自己株式の取得による支出		△3,124	△64	△3,413
5 配当金の支払額		△79,905	△96,261	△78,920
6 その他(純額)		109	—	109
財務活動による キャッシュ・フロー		△71,585	△707,669	△303,543
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		1,544	11,755	9,301
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△256,713	△444,673	201,655
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		873,181	1,074,836	873,181
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※1	616,467	630,163	1,074,836

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数：3社 ・THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・レシップ電子株式会社 ・LECIP U. S. A., INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ・レシップ上海電機有限公司 ・レシップ産業株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：3社 ・THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・レシップ電子株式会社 ・LECIP U. S. A., INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数：3社 ・THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・レシップ電子株式会社 ・LECIP U. S. A., INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ・レシップ上海電機有限公司 ・レシップ産業株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 _____</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった株式会社湊製作所は、株式売却により持分比率が減少したため、関連会社ではなくなりました。よって、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社及びSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 _____</p> <p>同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 _____</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった株式会社湊製作所は、期首をみなし売却日として、株式売却をして持分比率が減少したため、関連会社ではなくなりました。よって、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社及びSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	国内連結子会社であるレシップ電子株式会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。 海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED及びLECIP U. S. A., INC. の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を作成し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	国内連結子会社であるレシップ電子株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。 海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED及びLECIP U. S. A., INC. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 ・その他有価証券 (b) たな卸資産 ・製品及び仕掛品 ・商品及び原材料 ・貯蔵品 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (a) 有形固定資産	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 主として総平均法による原価法 主として移動平均法による原価法 最終仕入原価法による原価法 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 工具器具備品 2～20年	時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 同左 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 工具器具備品 2～20年	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 同左 同左 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 工具器具備品 2～20年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(b) 無形固定資産	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は5,494千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ11,365千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p>	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
③ 重要な引当金の計上基準			
(a) 貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(b) 賞与引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(c) 役員賞与引当金	当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は13,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。	当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は62,577千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(d) 製品保証引当金	当社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。	同左	同左
(e) 退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、準社員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。	同左	当社及び国内連結子会社は、準社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
⑤ 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。	同左	同左
⑥ 重要なヘッジ会計の方法			
(a) ヘッジ会計の方法	当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。	同左	同左
(b) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務	同左	同左
(c) ヘッジ方針	外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。	同左	同左
(d) ヘッジ有効性評価の方法	当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。	同左	同左
⑦ その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,867,575千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,408,278千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 5,226,348千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他 (賃貸不動産) 38,349千円</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 5,769,878千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他 (賃貸不動産) 44,855千円</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 5,511,518千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他 (賃貸不動産) 41,685千円</p>
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 1,196,445千円 (1,196,445千円)</p> <p>その他(機械及び装置) 181,724千円 (181,724千円)</p> <p>その他(土地) 71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(賃貸不動産) 100,481千円 (-)</p> <hr/> <p>計 1,550,012千円 (1,449,530千円)</p>	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 1,135,173千円 (1,135,173千円)</p> <p>その他(機械及び装置) 216,128千円 (216,128千円)</p> <p>その他(土地) 71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(賃貸不動産) 95,436千円 (-)</p> <hr/> <p>計 1,518,100千円 (1,422,663千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p>	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 1,158,421千円 (1,158,421千円)</p> <p>その他(機械及び装置) 232,705千円 (232,705千円)</p> <p>その他(土地) 71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(賃貸不動産) 97,931千円 (-)</p> <hr/> <p>計 1,560,419千円 (1,462,487千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p>
<p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金 (極度額) 530,000千円 (530,000千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	<p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金 (極度額) 723,500千円 (530,000千円)</p> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記担保付債務と同額であります。</p>	<p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金 (極度額) 1,213,845千円 (530,000千円)</p> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記担保付債務と同額であります。</p>
<p>3 受取手形割引高 236,295千円</p>	<p>—————</p>	<p>3 受取手形割引高 60,000千円</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 29,820千円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 95,106千円</p>	<p>※4 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 134,593千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産の売却益の内容は、 次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,686千円	※1 固定資産の売却益の内容は、 次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 131千円 工具器具備品 7千円	※1 固定資産の売却益の内容は、 次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,764千円
※2 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。 機械装置及び運搬具 258千円	※2 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。 機械装置及び運搬具 192千円	※2 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。 機械装置及び運搬具 258千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	6,680	1,780	90	8,370

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,780株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,905	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
普通株式	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
普通株式	8,660	80	—	8,740

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,856	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,680	2,070	90	8,660

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,070株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,905	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,856	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 736,467千円 預入期間3か月超の定期預金 Δ 120,000千円 現金及び現金同等物 <u>616,467千円</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 700,163千円 預入期間3か月超の定期預金 Δ 70,000千円 現金及び現金同等物 <u>630,163千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,194,836千円 預入期間3か月超の定期預金 Δ 120,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,074,836千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	4,950	3,368	1,581	建物及び構築物	4,950	4,193	756	建物及び構築物	4,950	3,781	1,168
有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	941,222	428,052	513,170	有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	761,152	376,486	384,666	有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	830,652	380,604	450,048
工具器具備品	121,329	61,289	60,039	工具器具備品	134,516	73,929	60,587	工具器具備品	161,112	85,022	76,089
無形固定資産(ソフトウェア)	45,866	9,179	36,687	無形固定資産(ソフトウェア)	37,463	9,495	27,968	無形固定資産(ソフトウェア)	42,963	10,756	32,207
合計	1,113,368	501,890	611,478	合計	938,083	464,104	473,978	合計	1,039,678	480,163	559,515
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 169,583千円 1年超 450,206千円 合計 619,789千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 159,865千円 1年超 322,201千円 合計 482,066千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 167,308千円 1年超 401,202千円 合計 568,510千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 105,296千円 減価償却費相当額 99,127千円 支払利息相当額 4,191千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 90,010千円 減価償却費相当額 85,536千円 支払利息相当額 3,419千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 206,610千円 減価償却費相当額 196,913千円 支払利息相当額 8,375千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度の配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	80,601	190,032	109,431
合計	80,601	190,032	109,431

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	36,819

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	82,645	215,058	132,413
合計	82,645	215,058	132,413

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。また、当中間連結会計期間において、2,715千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	46,325

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	82,915	193,853	110,938
合計	82,915	193,853	110,938

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	46,325

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D 事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,636,946	811,279	2,050,051	7,498,277	—	7,498,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,636,946	811,279	2,050,051	7,498,277	—	7,498,277
営業費用	4,310,483	859,315	2,029,093	7,198,891	55,659	7,254,550
営業利益又は 営業損失(△)	326,463	△48,035	20,958	299,385	(55,659)	243,726

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

- (1) 輸送機器事業…………バスカードシステム、OBC(オン・バス・コンピュータ)システム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等
- (2) S & D 事業…………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器等
- (3) 産業機器事業…………無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、55,659千円であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ③重要な引当金の計上基準」(c)役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「消去又は全社」が13,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,501,628	738,005	2,124,906	8,364,540	—	8,364,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,501,628	738,005	2,124,906	8,364,540	—	8,364,540
営業費用	4,893,226	930,287	2,041,662	7,865,177	51,682	7,916,860
営業利益又は 営業損失(△)	608,401	△192,282	83,244	499,363	(51,682)	447,680

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

(1) 輸送機器事業……バスカードシステム、OBC(オン・バス・コンピュータ)システム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等

(2) S & D事業……ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器等

(3) 産業機器事業……無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販用共用読み取り端末等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、51,682千円であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、「輸送機器事業」で3,754千円、「S & D事業」で649千円、「産業機器事業」で755千円、「消去又は全社」で336千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、「輸送機器事業」で8,202千円、「S & D事業」で1,469千円、「産業機器事業」で1,496千円、「消去又は全社」で196千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D 事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,747,457	1,692,989	5,132,133	17,572,581	—	17,572,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,747,457	1,692,989	5,132,133	17,572,581	—	17,572,581
営業費用	9,560,386	1,845,495	4,835,386	16,241,268	141,967	16,383,236
営業利益又は 営業損失(△)	1,187,071	△152,505	296,746	1,331,312	(141,967)	1,189,344

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

(1) 輸送機器事業……………バスカードシステム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等

(2) S & D 事業……………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、蛍光灯用電子安定器等

(3) 産業機器事業……………無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販用共用読み取り端末等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、141,967千円であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計基準に関する事項 ③重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が62,577千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 605円19銭 1株当たり中間純利益 20円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 715円54銭 1株当たり中間純利益 37円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 689円82銭 1株当たり当期純利益 104円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	3,867,575千円	4,572,558千円	4,408,278千円
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	3,867,575千円	4,572,558千円	4,408,278千円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間期末 (期末)普通株式の数	6,390,730株	6,390,360株	6,390,440株

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	132,525千円	241,134千円	668,957千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益	132,525千円	241,134千円	668,957千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,982株	6,390,426株	6,390,774株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	480,840	375,051	948,753			
2	※6	受取手形	945,081	962,257	1,067,970			
3		売掛金	3,237,863	3,624,195	3,905,789			
4		たな卸資産	1,385,237	1,727,851	1,151,144			
5		繰延税金資産	196,020	201,469	225,800			
6		その他	357,184	406,710	448,244			
7		貸倒引当金	△5,563	△4,881	△4,309			
		流動資産合計	6,596,663	7,292,654	7,743,393	67.3	69.7	70.5
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
(1)	※2	建物	1,274,232	1,209,545	1,235,038			
(2)		工具器具備品	433,737	365,203	380,934			
(3)	※2	その他	410,206	418,677	425,933			
		有形固定資産合計	2,118,175	1,993,426	2,041,906			
2		無形固定資産	89,447	73,938	83,364			
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	226,851	261,383	240,178			
(2)		関係会社株式	439,297	449,048	533,857			
(3)		繰延税金資産	59,012	54,987	60,145			
(4)	※1,2	その他	310,117	364,011	312,507			
(5)		貸倒引当金	△30,512	△22,494	△27,945			
		投資その他の 資産合計	1,004,766	1,106,936	1,118,742			
		固定資産合計	3,212,389	3,174,301	3,244,013	32.7	30.3	29.5
		資産合計	9,809,053	10,466,956	10,987,407	100.0	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1			1,760,709		1,286,325		2,093,671	
2			1,228,822		2,464,932		1,269,650	
3	※2		990,000		286,000		827,345	
4			—		—		100,000	
5	※2		139,996		143,329		143,329	
6			290,463		304,784		323,214	
7			13,000		9,335		62,577	
8			52,475		67,131		52,122	
9	※5		446,967		627,702		836,275	
			流動負債合計	50.2	5,189,540	49.5	5,708,185	52.0
II		固定負債						
1	※2		713,347		570,018		640,016	
2			6,060		7,510		6,790	
3			312,345		307,044		309,753	
			固定負債合計	10.5	884,572	8.5	956,559	8.7
			負債合計	60.7	6,074,112	58.0	6,664,745	60.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		735,645	7.5	735,645	7.0	735,645	6.7	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		719,406		719,406		719,406		
資本剰余金合計		719,406	7.3	719,406	6.9	719,406	6.5	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		63,125		63,125		63,125		
(2) その他利益剰余金								
配当積立金		52,000		52,000		52,000		
圧縮記帳積立金		385		330		356		
別途積立金		2,045,000		2,595,000		2,045,000		
繰越利益剰余金		188,117		161,998		655,341		
利益剰余金合計		2,348,628	23.9	2,872,454	27.5	2,815,822	25.6	
4 自己株式		△ 14,060	△0.1	△14,414	△0.1	△14,350	△0.1	
株主資本合計		3,789,619	38.6	4,313,091	41.3	4,256,524	38.7	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		65,248	0.7	79,752	0.7	66,137	0.6	
評価・換算差額等 合計		65,248	0.7	79,752	0.7	66,137	0.6	
純資産合計		3,854,867	39.3	4,392,843	42.0	4,322,662	39.3	
負債純資産合計		9,809,053	100.0	10,466,956	100.0	10,987,407	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,612,965	100.0		7,477,002	100.0		15,286,648	100.0
II 売上原価			5,008,574	75.7		5,587,252	74.7		11,409,214	74.6
売上総利益			1,604,390	24.3		1,889,749	25.3		3,877,434	25.4
III 販売費及び一般管理費			1,367,454	20.7		1,510,128	20.2		2,842,759	18.6
営業利益			236,936	3.6		379,621	5.1		1,034,674	6.8
IV 営業外収益	※1		77,657	1.1		67,721	0.9		137,183	0.9
V 営業外費用	※2		27,633	0.4		34,669	0.5		60,611	0.4
経常利益			286,960	4.3		412,672	5.5		1,111,246	7.3
VI 特別利益			39,239	0.6		231	0.0		41,839	0.3
VII 特別損失	※3		5,120	0.1		91,963	1.2		6,250	0.1
税引前中間(当期) 純利益			321,079	4.8		320,939	4.3		1,146,835	7.5
法人税、住民税 及び事業税		107,417			146,823			497,509		
法人税等調整額		32,772	140,190	2.1	21,627	168,451	2.3	1,242	498,752	3.3
中間(当期)純利益			180,888	2.7		152,488	2.0		648,083	4.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	483	1,535,000	659,778	△11,087	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)1							△79,905		
役員賞与(注)1							△62,701		
中間純利益							180,888		
自己株式の取得								△3,124	
自己株式の処分							△42	151	
圧縮記帳積立金の取崩(注)2					△98		98		
別途積立金の積立(注)1						510,000	△510,000		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△98	510,000	△471,661	△2,973	
平成18年9月30日残高(千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	385	2,045,000	188,117	△14,060	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券評価差額 金	
平成18年3月31日残高(千円)	81,837	3,836,189
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)1		△79,905
役員賞与(注)1		△62,701
中間純利益		180,888
自己株式の取得		△3,124
自己株式の処分		109
圧縮記帳積立金の取崩(注)2		—
別途積立金の積立(注)1		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△16,589	△16,589
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△16,589	18,677
平成18年9月30日残高(千円)	65,248	3,854,867

(注)1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 このうち、68千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	356	2,045,000	655,341	△14,350	4,256,524
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							△95,856		△95,856
中間純利益							152,488		152,488
自己株式の取得								△64	△64
圧縮記帳積立金の取崩					△25		25		—
別途積立金の積立						550,000	△550,000		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)									—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△25	550,000	△493,342	△64	56,567
平成19年9月30日残高(千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	330	2,595,000	161,998	△14,414	4,313,091

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	66,137	4,322,662
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△95,856
中間純利益		152,488
自己株式の取得		△64
圧縮記帳積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	13,614	13,614
中間会計期間中の変動額合計(千円)	13,614	70,181
平成19年9月30日残高(千円)	79,752	4,392,843

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	483	1,535,000	659,778	△11,087	3,754,351
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)1							△79,905		△79,905
役員賞与の支給(注)1							△62,701		△62,701
当期純利益							648,083		648,083
自己株式の取得								△3,413	△3,413
自己株式の処分							△42	151	109
圧縮記帳積立金の取崩(注)2					△127		127		—
別途積立金の積立						510,000	△510,000		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△127	510,000	△4,437	△3,262	502,172
平成19年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	356	2,045,000	655,341	△14,350	4,256,524

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	81,837	3,836,189
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)1		△79,905
役員賞与の支給(注)1		△62,701
当期純利益		648,083
自己株式の取得		△3,413
自己株式の処分		109
圧縮記帳積立金の取崩(注)2		—
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△15,699	△15,699
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,699	486,472
平成19年3月31日残高(千円)	66,137	4,322,662

(注)1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 このうち、68千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
① 有価証券			
(a) 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左	同左
(b) その他有価証券	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
② たな卸資産			
(a) 製品及び仕掛品	総平均法による原価法	同左	同左
(b) 商品及び原材料	移動平均法による原価法	同左	同左
(c) 貯蔵品	最終仕入原価法による原価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(a) 有形固定資産	定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具備品 2～20年	定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は5,155千円減少しております。	定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具備品 2～20年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
(b) 無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が10,984千円減少しております。 同左	同左
3 引当金の計上基準			
(a) 貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(b) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(c) 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、13,000千円減少しております。	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。 ——	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、62,577千円減少しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(d) 製品保証引当金	保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。	同左	同左
(e) 退職給付引当金	準社員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。	同左	準社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。	同左	同左
(a) ヘッジ会計の方法		同左	同左
(b) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務	同左	同左
(c) ヘッジ方針	外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。	同左	同左
(d) ヘッジ有効性評価の方法	当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,854,867千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,322,662千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 4,339,952千円</p> <p>投資その他の資産 その他 (賃貸不動産) 38,349千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 1,196,445千円 (1,196,445千円)</p> <p>その他(機械及び装置) 181,724千円 (181,724千円)</p> <p>その他(土地) 71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産 その他(賃貸不動産) 100,481千円 (-)</p> <hr/> <p>計 1,550,012千円 (1,449,530千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定 長期借入金及び長期借入金 (極度額) 1,843,343千円 (530,000千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 金融機関借入金等に対する保証</p> <p>THAI LECIP CORPORATION LIMITED 343,040千円 (109,248千タイバーツ)</p> <p>4 受取手形割引高 236,295千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 4,659,506千円</p> <p>投資その他の資産 その他 (賃貸不動産) 44,855千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 1,135,173千円 (1,135,173千円)</p> <p>その他(機械及び装置) 216,128千円 (216,128千円)</p> <p>その他(土地) 71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産 その他(賃貸不動産) 95,436千円 (-)</p> <hr/> <p>計 1,518,100千円 (1,422,663千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定 長期借入金及び長期借入金 (極度額) 723,500千円 (530,000千円)</p> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記担保付債務と同額であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 金融機関借入金等に対する保証</p> <p>THAI LECIP CORPORATION LIMITED 380,510千円 (103,681千タイバーツ)</p> <p>———</p> <p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 4,525,189千円</p> <p>投資その他の資産 その他 (賃貸不動産) 41,685千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 1,158,421千円 (1,158,421千円)</p> <p>その他(機械及び装置) 232,705千円 (232,705千円)</p> <p>その他(土地) 71,360千円 (71,360千円)</p> <p>投資その他の資産 その他(賃貸不動産) 97,931千円 (-)</p> <hr/> <p>計 1,560,419千円 (1,462,487千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定 長期借入金及び長期借入金 (極度額) 1,213,845千円 (530,000千円)</p> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記担保付債務と同額であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 金融機関借入金等に対する保証</p> <p>THAI LECIP CORPORATION LIMITED 403,939千円 (110,065千タイバーツ)</p> <p>4 受取手形割引高 60,000千円</p> <p>———</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※6 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 29,820千円</p>	<p>※6 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 95,106千円</p>	<p>※6 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 134,593千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 606千円</p> <p>受取配当金 15,806千円</p> <p>貸貸収入 56,567千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 6,981千円</p> <p>社債利息 2,846千円</p> <p>債権手形売却損 2,386千円</p> <p>貸貸費用 13,744千円</p> <p>—————</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 165,945千円</p> <p>無形固定資産 12,448千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,283千円</p> <p>受取配当金 16,016千円</p> <p>貸貸収入 45,849千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 8,307千円</p> <p>債権手形売却損 2,617千円</p> <p>貸貸費用 15,978千円</p> <p>為替差損 7,763千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社株式 評価損 84,808千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 173,086千円</p> <p>無形固定資産 13,000千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,113千円</p> <p>受取配当金 17,035千円</p> <p>貸貸収入 110,990千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 18,846千円</p> <p>社債利息 2,846千円</p> <p>債権手形売却損 5,644千円</p> <p>貸貸費用 27,021千円</p> <p>—————</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 370,420千円</p> <p>無形固定資産 25,171千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	6,680	1,780	90	8,370

(注)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,780株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 90株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	8,660	80	—	8,740

(注)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,680	2,070	90	8,660

(注)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,070株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 90株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	4,950	3,368	1,581	建物	4,950	4,193	756	建物	4,950	3,781	1,168
工具器具備品	104,599	51,654	52,944	工具器具備品	123,756	69,620	54,136	工具器具備品	141,402	72,809	68,592
無形固定資産(ソフトウェア)	45,866	9,179	36,687	無形固定資産(ソフトウェア)	37,463	9,495	27,968	無形固定資産(ソフトウェア)	42,963	10,756	32,207
合計	155,416	64,203	91,213	合計	166,170	83,309	82,860	合計	189,316	87,346	101,969
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 29,713千円 1年超 62,501千円 合計 92,215千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34,131千円 1年超 50,462千円 合計 84,594千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36,425千円 1年超 67,194千円 合計 103,619千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,408千円 減価償却費相当額 19,099千円 支払利息相当額 597千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,883千円 減価償却費相当額 19,108千円 支払利息相当額 710千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,033千円 減価償却費相当額 42,393千円 支払利息相当額 1,567千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 603円20銭	1株当たり純資産額 687円42銭	1株当たり純資産額 676円43銭
1株当たり中間純利益 28円30銭	1株当たり中間純利益 23円86銭	1株当たり当期純利益 101円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	3,854,867千円	4,392,843千円	4,322,662千円
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	3,854,867千円	4,392,843千円	4,322,662千円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間期末 (期末)普通株式の数	6,390,730株	6,390,360株	6,390,440株

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	180,888千円	152,488千円	648,083千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益	180,888千円	152,488千円	648,083千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,982株	6,390,426株	6,390,774株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自	平成18年4月1日	平成19年6月27日
		至	平成19年3月31日	東海財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第55期)	自	平成18年4月1日	平成19年10月11日
		至	平成19年3月31日	東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

レシップ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4③(C)に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

レシップ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

レシップ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レシップ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(C)に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

レシップ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レシップ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

第三部【特別情報】

第1【最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいております。

1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第51期 (平成15年3月31日)		第52期 (平成16年3月31日)		第53期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		615,964		527,615		1,138,095	
2. 受取手形	※1	932,439		995,111		1,330,054	
3. 売掛金	※1	2,374,924		3,128,916		2,672,738	
4. 商掛品		15,205		75,299		18,126	
5. 製品		313,298		235,333		335,837	
6. 原材料		475,628		490,083		489,611	
7. 仕掛品		215,087		166,115		185,879	
8. 貯蔵品		6,617		4,691		5,648	
9. 前渡金		7,499		11,332		13,431	
10. 前払費用		5,688		8,827		10,150	
11. 繰延税金資産		126,120		229,078		266,936	
12. 未収入金	※1	229,195		164,438		240,368	
13. 未収法人税等		25,359		6,854		—	
14. その他 貸倒引当金		92,297		93,257		33,629	
		△24,132		△3,084		△2,603	
流動資産合計		5,411,194	60.6	6,133,871	64.1	6,737,906	68.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	2,572,528		2,450,144		2,405,559	
減価償却累計額		1,009,944	1,562,583	954,512	1,495,631	1,035,330	1,370,229
(2) 構築物		256,040		283,601		257,256	
減価償却累計額		136,390	119,650	151,846	131,755	160,230	97,025
(3) 機械及び装置	※2	498,411		370,582		382,603	
減価償却累計額		368,206	130,204	270,195	100,386	260,738	121,865
(4) 車両運搬具		86,014		77,622		69,489	
減価償却累計額		61,743	24,270	57,734	19,887	48,645	20,843
(5) 工具器具備品		2,609,655		2,710,853		2,850,879	
減価償却累計額		2,309,825	299,829	2,402,617	308,236	2,470,536	380,342
(6) 土地	※2		145,698		124,631		113,012
(7) 建設仮勘定			100		6,471		—
有形固定資産合計		2,282,337	25.6	2,187,000	22.8	2,103,319	21.4
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		8,207		7,269		6,331	
(2) ソフトウェア		22,847		17,024		45,463	
(3) その他		68		10,053		10,038	
無形固定資産合計		31,123	0.3	34,348	0.4	61,834	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		101,493		150,654		163,099	
(2) 関係会社株式		451,225		389,675		441,572	
(3) 出資金		1,030		1,030		1,030	
(4) 関係会社出資金		—		21,918		21,918	
(5) 長期貸付金		28,096		5,619		—	
(6) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		2,334		3,602		2,248	
(7) 長期前払費用		12,236		10,746		9,327	
(8) 繰延税金資産		465,385		530,518		88,759	
(9) 賃貸不動産	※2,3	—		—		121,165	
(10) その他 貸倒引当金		155,597		127,623		127,960	
		△12,895		△23,535		△21,648	
投資その他の資産合計		1,204,502	13.5	1,217,850	12.7	955,432	9.7
固定資産合計		3,517,963	39.4	3,439,200	35.9	3,120,585	31.7
III 繰延資産							
1. 社債発行差金		276		169		62	
繰延資産合計		276	0.0	169	0.0	62	0.0
資産合計		8,929,434	100.0	9,573,241	100.0	9,858,554	100.0

区分	注記 番号	第52期 (平成15年3月31日)		第53期 (平成16年3月31日)		第54期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※1	1,647,219		1,936,250		2,284,960	
2. 買掛金	※1	1,000,550		1,279,140		1,086,153	
3. 短期借入金	※2	430,000		430,000		225,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	513,536		477,632		327,022	
5. 1年以内償還予定 社債	※2	—		—		500,000	
6. 未払費用		143,553		156,350		225,226	
7. 未払法人税等		85,256		98,750		121,517	
8. 未払消費税等		—		—		10,626	
9. 前受り金		8,062		48,251		43,417	
10. 前受り金		229,393		244,228		204,194	
11. 前受り金		39,338		41,112		67,092	
12. 前受り金		6,602		7,029		7,146	
13. 賞与引当金		212,545		222,324		272,525	
14. 製品保証引当金		—		—		52,824	
15. 特定製品補償損失引当金		—		57,000		22,000	
16. その他		—		—		98	
流動負債合計		4,316,058	48.3	4,998,069	52.2	5,449,804	55.3
II 固定負債							
1. 社債	※2	1,200,000		1,200,000		700,000	
2. 長期借入金	※2	335,587		1,289,555		1,042,533	
3. 退職給付引当金		827,824		4,620		4,870	
4. 役員退職慰労引当金		192,203		192,931		178,242	
5. その他		51,851		51,901		95,461	
固定負債合計		2,607,466	29.2	2,739,007	28.6	2,021,106	20.5
負債合計		6,923,524	77.5	7,737,076	80.8	7,470,910	75.8
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	※6	193,258		193,258		193,258	
資本剰余金合計		193,258	2.2	193,258	2.0	193,258	2.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		57,500		63,125		63,125	
2. 任意積立金							
(1) 配当積立金		52,000		52,000		52,000	
(2) 圧縮記帳積立金		748		654		563	
(3) 別途積立金		1,125,000		1,235,000		1,065,000	
3. 当期末処分利益		185,459		—		589,158	
当期末処理損失		—		127,818		—	
利益剰余金合計		1,420,708	15.9	1,222,961	12.8	1,769,847	17.9
IV その他有価証券評価差額金							
		11,742	0.1	31,524	0.3	36,117	0.4
資本合計		2,005,910	22.5	1,836,164	19.2	2,387,644	24.2
負債及び資本合計		8,929,434	100.0	9,573,241	100.0	9,858,554	100.0

2 【損益計算書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			第53期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		区分	金額(千円)		区分
I 売上高										
1. 製品売上高		8,981,281			9,310,286			9,460,912		
2. 商品売上高		908,105			1,120,164			1,114,761		
3. 原材料売上高		—			—			2,279,393		
4. その他売上高		973,308	10,862,695	100.0	1,065,070	11,495,521	100.0	388,988	13,244,056	100.0
II 売上原価										
1. 期首製品たな卸高		430,898			313,298			235,333		
2. 当期製品製造原価	※1,3	7,447,877			7,747,213			8,359,731		
合 計		7,878,775			8,060,512			8,595,065		
3. 期末製品たな卸高		313,298			235,333			335,837		
4. 他勘定振替高	※2	828,319			689,701			616,963		
5. 製品売上原価		6,737,157			7,135,477			7,642,263		
6. 期首商品たな卸高		22,895			15,205			75,299		
7. 当期商品仕入高	※1	822,973			1,054,357			940,374		
合 計		845,869			1,069,562			1,015,673		
8. 期末商品たな卸高		15,205			75,299			18,126		
9. 他勘定振替高	※2	131,557			126,452			155,781		
10. 商品売上原価		699,105			867,810			841,765		
11. 原材料売上原価		—			—			923,808		
12. その他売上原価		593,944	8,030,208	73.9	601,321	8,604,609	74.9	196,803	9,604,640	72.5
売上総利益			2,832,487	26.1		2,890,911	25.1		3,639,415	27.5
III 販売費及び一般管理費	※3									
1. 役員報酬		—			108,034			96,082		
2. 給料手当		746,753			787,113			772,201		
3. 賞与		187,384			184,963			237,278		
4. 賞与引当金繰入額		109,886			113,278			144,375		
5. 法定福利費		142,230			152,362			151,723		
6. 退職給付費用		184,959			190,029			124,283		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		32,824			20,688			15,031		
8. 運賃		114,856			130,698			142,701		
9. 貸倒引当金繰入額		1,554			—			—		
10. 旅費交通費		140,823			139,175			133,036		
11. 無償修理費		180,966			96,706			117,798		
12. 製品保証引当金繰入額		—			—			52,824		
13. 減価償却費		89,627			102,896			95,293		
14. 事務用経費		125,201			116,908			118,563		
15. その他	※3	618,212	2,675,278	24.6	487,787	2,630,643	22.8	511,179	2,712,373	20.5
営業利益			157,208	1.5		260,267	2.3		927,042	7.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		704			598			287		
2. 受取配当金	※1	13,578			13,550			11,557		
3. 貸貸収入	※1	82,977			90,771			97,307		
4. 補助金等収入		42,209			—			—		
5. その他		8,777	148,246	1.3	4,133	109,053	0.9	5,633	114,785	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		18,481			16,120			23,300		
2. 社債利息		13,985			14,049			14,005		
3. 債権手形売却損		23,603			7,375			4,212		
4. 賃貸費用		5,949			23,221			26,327		
5. その他		7,708	69,728	0.6	5,821	66,588	0.6	4,459	72,305	0.6
経常利益			235,726	2.2		302,732	2.6		969,522	7.3
VI 特別利益										
1. 前期損益修正益	※4	9,944			—			—		
2. 固定資産売却益	※5	5,465			22,509			1,015		
3. 貸倒引当金戻入額		5,100			8,994			913		
4. 関係会社株式売却益		75,352	95,862	0.9	—	31,504	0.3	29,635	31,563	0.2
VII 特別損失										
1. 前期損益修正損	※6	2,752			—			—		
2. 固定資産売却損	※7	11,029			13,843			142		
3. 固定資産廃棄損		37,902			56,991			11,452		
4. 退職給付制度変更損失		—			397,955			—		
5. 特定製品補償損失		95,701			142,378			—		

区分	注記 番号	第51期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第53期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
6. 特定製品補償損失引当金繰入額		—			57,000			11,084		
7. 投資有価証券評価損		11,089			3,430			262		
8. その他		3,136	161,611	1.5	—	671,599	5.8	—	22,941	0.1
税引前当期純利益			169,977	1.6	—	—		978,144	7.4	
税引前当期純損失			—		337,362	—	△2.9	—	—	
法人税、住民税及び事業税		22,857			8,234	—		2,481		
法人税等調整額		49,257	72,114	0.7	△122,583	△114,349	△1.0	400,867	403,348	3.1
当期純利益			97,862	0.9	—	—		574,796	4.3	
当期純損失			—		223,013	—	△1.9	—	—	
前期繰越利益			50,499		49,437	—		14,362		
合併による未処分利益受入額			37,097		45,757	—		—		
当期末処分利益			185,459		—	—		589,158		
当期末処理損失			—		127,818	—		—		

3 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第51期 (平成15年 6月20日)		第52期 (平成16年 6月18日)		第53期 (平成17年 6月21日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			185,459		—		589,158
当期末処理損失			—		127,818		—
II 任意積立金取崩額							
1. 圧縮記帳積立金取崩額		106		91		80	
2. 別途積立金取崩額		—	106	170,000	170,091	—	80
合計			185,565		42,273		589,238
III 利益処分額							
1. 配当金		26,115		27,910		55,821	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		—		—	(—)	53,686	(8,206)
3. 任意積立金							
(1)圧縮記帳積立金		12		—		—	
(2)別途積立金		110,000	136,127	—	27,910	470,000	579,507
IV 次期繰越利益			49,437		14,362		9,731

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第51期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第53期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(b) その他有価証券</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>同左</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																		
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 製品及び仕掛品</p> <p>(b) 商品及び原材料</p> <p>(c) 貯蔵品</p>	<p>総平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>																		
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p> <p>(b) 無形固定資産</p>	<p>定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び工具器具備品に含まれる均等補償を受ける金型については、定額法を採用しております。主要な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>建物に含まれる付属設備</td> <td>3～35年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p>	建物	8～50年	建物に含まれる付属設備	3～35年	構築物	7～45年	機械及び装置	3～12年	工具器具備品	2～20年	<p>定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び工具器具備品に含まれる均等補償を受ける金型については、定額法を採用しております。なお、主要な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	建物	3～47年	工具器具備品	2～20年	<p>定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主要な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	建物	3～47年	工具器具備品	2～20年
建物	8～50年																				
建物に含まれる付属設備	3～35年																				
構築物	7～45年																				
機械及び装置	3～12年																				
工具器具備品	2～20年																				
建物	3～47年																				
工具器具備品	2～20年																				
建物	3～47年																				
工具器具備品	2～20年																				
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行差金</p>	<p>償還期間均等償却をしております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>																		

項目	第51期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第53期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5. 引当金の計上基準			
(a)貸倒引当金	売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(b)賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(c)製品保証引当金	—	—	保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、無償修理費については、支出時の費用として処理しておりましたが、過去の実績に基づき無償修理費の見積額を算定することが可能となったことから、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当事業年度より製品保証引当金を計上する方法へ変更いたしました。 この結果、販売費及び一般管理費が52,824千円多く計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。
(d)特定製品補償損失引当金	—	特定製品の無償交換に備えるため、損失見込額を計上しております。	同左

項目	第51期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第53期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(e) 退職給付引当金	<p>従業員及び準社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>準社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年3月31日に従来の適格退職年金制度を廃止し、平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として397,955千円計上しております。</p>	<p>準社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
(f) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	同左	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。</p>	同左	同左

項目	第51期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第53期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
8. ヘッジ会計の方法			
(a)ヘッジ会計の方法	当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。	同左	同左
(b)ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務	同左	同左
(c)ヘッジ方針	外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。	同左	同左
(d)ヘッジ有効性評価の方法	当社の利用するヘッジ手段（為替予約取引）は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。	同左	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

第51期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。ただし、減損損失を計上すべき資産はありません。</p>

表示方法の変更

第51期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	—	<p>(損益計算書) 原材料売上高及び原材料売上原価は原材料売上高が売上高の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「その他売上高」及び「その他売上原価」に含まれている「原材料売上高」及び「原材料売上原価」は、それぞれ722,223千円、435,630千円であります。</p> <p>(賃貸用不動産の計上区分の変更) 前事業年度までは有形固定資産(92,537千円)に一部賃貸を目的とした不動産を含めておりましたが、当事業年度に新規賃貸用不動産を取得したことから、金銭的重要性が増したことから、当事業年度より投資その他の資産の賃貸不動産(当期末残高121,165千円)へ振替えております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第51期 (平成15年3月31日)	第52期 (平成16年3月31日)	第53期 (平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">56,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">48,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">174,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">351,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">236,962千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">865,969千円</td> <td style="text-align: right;">(771,085千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">130,203千円</td> <td style="text-align: right;">(130,203千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">136,424千円</td> <td style="text-align: right;">(82,980千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,132,598千円</td> <td style="text-align: right;">(984,269千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> <td style="text-align: right;">(500,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び受取手形割引高(極度額)</td> <td style="text-align: right;">630,000千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,130,000千円</td> <td style="text-align: right;">(1,030,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>4 受取手形割引高 231,558千円</p> <p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">(1)金融機関借入金に対する保証</p> <p style="padding-left: 60px;">THAI LECIP CORPORATION LIMITED</p> <p style="padding-left: 80px;">336,767千円</p> <p style="padding-left: 80px;">(120,453千円(ハﾟｰヅ))</p> <p style="padding-left: 40px;">(2)契約履行保証</p> <p style="padding-left: 60px;">SBS Transit LTD.</p> <p style="padding-left: 80px;">534,849千円</p> <p style="padding-left: 60px;">(7,858千ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ)</p> <p style="padding-left: 40px;">計 872,119千円</p> <p>※6 授権株式数 普通株式 1,600,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 549,990株</p>	受取手形	56,096千円	売掛金	48,293千円	未収入金	174,403千円	支払手形	351,655千円	買掛金	236,962千円	有形固定資産			建物	865,969千円	(771,085千円)	機械及び装置	130,203千円	(130,203千円)	土地	136,424千円	(82,980千円)	計	1,132,598千円	(984,269千円)	社債	500,000千円	(500,000千円)	短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び受取手形割引高(極度額)	630,000千円	(530,000千円)	計	1,130,000千円	(1,030,000千円)	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">125,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">71,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">155,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">452,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">264,001千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,411,477千円</td> <td style="text-align: right;">(1,404,465千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">100,386千円</td> <td style="text-align: right;">(100,386千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">87,426千円</td> <td style="text-align: right;">(82,980千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,599,290千円</td> <td style="text-align: right;">(1,587,832千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> <td style="text-align: right;">(500,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び受取手形割引高(極度額)</td> <td style="text-align: right;">580,000千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,080,000千円</td> <td style="text-align: right;">(1,030,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>4 受取手形割引高 94,014千円</p> <p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">金融機関借入金に対する保証</p> <p style="padding-left: 60px;">THAI LECIP CORPORATION LIMITED</p> <p style="padding-left: 80px;">336,767千円</p> <p style="padding-left: 80px;">(125,659千円(ハﾟｰヅ))</p> <p>※6 授権株式数 普通株式 1,600,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 558,210株</p>	受取手形	125,666千円	売掛金	71,844千円	未収入金	155,009千円	支払手形	452,839千円	買掛金	264,001千円	有形固定資産			建物	1,411,477千円	(1,404,465千円)	機械及び装置	100,386千円	(100,386千円)	土地	87,426千円	(82,980千円)	計	1,599,290千円	(1,587,832千円)	社債	500,000千円	(500,000千円)	短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び受取手形割引高(極度額)	580,000千円	(530,000千円)	計	1,080,000千円	(1,030,000千円)	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">24,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">108,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">195,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">547,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">319,787千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,284,305千円</td> <td style="text-align: right;">(1,284,305千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">121,865千円</td> <td style="text-align: right;">(121,865千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">108,258千円</td> <td style="text-align: right;">(108,258千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,585,790千円</td> <td style="text-align: right;">(1,585,790千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> <td style="text-align: right;">(500,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,030,000千円</td> <td style="text-align: right;">(1,030,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※3 賃貸不動産の減価償却累計額 27,953千円</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">金融機関借入金に対する保証</p> <p style="padding-left: 60px;">THAI LECIP CORPORATION LIMITED</p> <p style="padding-left: 80px;">322,087千円</p> <p style="padding-left: 80px;">(117,550千円(ハﾟｰヅ))</p> <p>※6 授権株式数 普通株式 1,600,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 558,210株</p>	受取手形	24,909千円	売掛金	108,706千円	未収入金	195,755千円	支払手形	547,714千円	買掛金	319,787千円	有形固定資産			建物	1,284,305千円	(1,284,305千円)	機械及び装置	121,865千円	(121,865千円)	土地	71,360千円	(71,360千円)	投資その他の資産			賃貸不動産	108,258千円	(108,258千円)	計	1,585,790千円	(1,585,790千円)	1年以内償還予定社債	500,000千円	(500,000千円)	短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	(530,000千円)	計	1,030,000千円	(1,030,000千円)
受取手形	56,096千円																																																																																																													
売掛金	48,293千円																																																																																																													
未収入金	174,403千円																																																																																																													
支払手形	351,655千円																																																																																																													
買掛金	236,962千円																																																																																																													
有形固定資産																																																																																																														
建物	865,969千円	(771,085千円)																																																																																																												
機械及び装置	130,203千円	(130,203千円)																																																																																																												
土地	136,424千円	(82,980千円)																																																																																																												
計	1,132,598千円	(984,269千円)																																																																																																												
社債	500,000千円	(500,000千円)																																																																																																												
短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び受取手形割引高(極度額)	630,000千円	(530,000千円)																																																																																																												
計	1,130,000千円	(1,030,000千円)																																																																																																												
受取手形	125,666千円																																																																																																													
売掛金	71,844千円																																																																																																													
未収入金	155,009千円																																																																																																													
支払手形	452,839千円																																																																																																													
買掛金	264,001千円																																																																																																													
有形固定資産																																																																																																														
建物	1,411,477千円	(1,404,465千円)																																																																																																												
機械及び装置	100,386千円	(100,386千円)																																																																																																												
土地	87,426千円	(82,980千円)																																																																																																												
計	1,599,290千円	(1,587,832千円)																																																																																																												
社債	500,000千円	(500,000千円)																																																																																																												
短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び受取手形割引高(極度額)	580,000千円	(530,000千円)																																																																																																												
計	1,080,000千円	(1,030,000千円)																																																																																																												
受取手形	24,909千円																																																																																																													
売掛金	108,706千円																																																																																																													
未収入金	195,755千円																																																																																																													
支払手形	547,714千円																																																																																																													
買掛金	319,787千円																																																																																																													
有形固定資産																																																																																																														
建物	1,284,305千円	(1,284,305千円)																																																																																																												
機械及び装置	121,865千円	(121,865千円)																																																																																																												
土地	71,360千円	(71,360千円)																																																																																																												
投資その他の資産																																																																																																														
賃貸不動産	108,258千円	(108,258千円)																																																																																																												
計	1,585,790千円	(1,585,790千円)																																																																																																												
1年以内償還予定社債	500,000千円	(500,000千円)																																																																																																												
短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	(530,000千円)																																																																																																												
計	1,030,000千円	(1,030,000千円)																																																																																																												

第51期 (平成15年3月31日)	第52期 (平成16年3月31日)	第53期 (平成17年3月31日)
<p>7 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,742千円であります。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は31,524千円あります。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は36,117千円あります。</p>

(損益計算書関係)

第51期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第53期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
※1 関係会社との取引は、次のとおりであります。 仕入高 2,476,624千円 家賃収入 56,588千円	※1 関係会社との取引は、次のとおりであります。 仕入高 2,773,858千円 受取配当金 12,357千円 賃貸収入 64,446千円	※1 関係会社との取引は、次のとおりであります。 仕入高 3,256,860千円 賃貸収入 57,072千円
※2 他勘定振替高 製品 仕掛品へ振替 664,352千円 販売費及び一般管理費 97,230千円 その他売上原価 58,896千円 <u>その他 7,840千円</u> 計 828,319千円 他勘定振替高 商品 その他売上原価 97,173千円 販売費及び一般管理費 33,312千円 <u>その他 1,071千円</u> 計 131,557千円	※2 他勘定振替高 製品 製造原価 524,309千円 販売費及び一般管理費 93,403千円 その他売上原価 63,551千円 <u>その他 8,436千円</u> 計 689,701千円 他勘定振替高 商品 その他売上原価 102,138千円 販売費及び一般管理費 23,590千円 <u>その他 722千円</u> 計 126,452千円	※2 他勘定振替高 製品 製造原価 447,515千円 販売費及び一般管理費 91,734千円 その他売上原価 68,934千円 <u>その他 8,779千円</u> 計 616,963千円 他勘定振替高 商品 その他売上原価 127,868千円 販売費及び一般管理費 26,632千円 <u>その他 1,280千円</u> 計 155,781千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 97,198千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 100,026千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 94,449千円
※4 前期損益修正益9,944千円は、過年度保険積立金の修正であります。	—	—
※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 2,878千円 工具・器具・備品 42千円 <u>土地 2,544千円</u> 計 5,465千円	※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 22,509千円	※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,015千円
※6 前期損益修正損2,752千円は、過年度の研究開発費であります。	—	—
※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 144千円 工具・器具・備品 221千円 <u>土地 10,663千円</u> 計 11,029千円	※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 5,491千円 構築物 154千円 工具・器具・備品 174千円 <u>土地 8,023千円</u> 計 13,843千円	※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 142千円

(リース取引関係)

第51期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第53期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4,950</td> <td>412</td> <td>4,537</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,297</td> <td>1,934</td> <td>2,363</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>195,385</td> <td>104,485</td> <td>90,899</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48,559</td> <td>18,396</td> <td>30,162</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>253,193</td> <td>125,229</td> <td>127,963</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建 物	4,950	412	4,537	車両運搬具	4,297	1,934	2,363	工具器具備品	195,385	104,485	90,899	ソフトウェア	48,559	18,396	30,162	合 計	253,193	125,229	127,963	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4,950</td> <td>1,237</td> <td>3,712</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>146,252</td> <td>82,305</td> <td>63,947</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,502</td> <td>26,514</td> <td>19,988</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>197,705</td> <td>110,057</td> <td>87,648</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建 物	4,950	1,237	3,712	工具器具備品	146,252	82,305	63,947	ソフトウェア	46,502	26,514	19,988	合 計	197,705	110,057	87,648	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4,950</td> <td>2,131</td> <td>2,818</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>170,114</td> <td>89,348</td> <td>80,766</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,944</td> <td>26,777</td> <td>11,167</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>213,009</td> <td>118,257</td> <td>94,751</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建 物	4,950	2,131	2,818	工具器具備品	170,114	89,348	80,766	ソフトウェア	37,944	26,777	11,167	合 計	213,009	118,257	94,751
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																															
建 物	4,950	412	4,537																																																															
車両運搬具	4,297	1,934	2,363																																																															
工具器具備品	195,385	104,485	90,899																																																															
ソフトウェア	48,559	18,396	30,162																																																															
合 計	253,193	125,229	127,963																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																															
建 物	4,950	1,237	3,712																																																															
工具器具備品	146,252	82,305	63,947																																																															
ソフトウェア	46,502	26,514	19,988																																																															
合 計	197,705	110,057	87,648																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																															
建 物	4,950	2,131	2,818																																																															
工具器具備品	170,114	89,348	80,766																																																															
ソフトウェア	37,944	26,777	11,167																																																															
合 計	213,009	118,257	94,751																																																															
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 47,112千円 1年超 85,557千円 合計 132,669千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 38,624千円 1年超 53,449千円 合計 92,074千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,952千円 1年超 57,346千円 合計 98,299千円																																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 57,296千円 減価償却費相当額 51,951千円 支払利息相当額 5,697千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 47,042千円 減価償却費相当額 42,734千円 支払利息相当額 4,147千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 50,991千円 減価償却費相当額 47,023千円 支払利息相当額 3,116千円																																																																
(4) 償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 償却費相当額の算定方法 同左	(4) 償却費相当額の算定方法 同左																																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																
		(注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。																																																																

(有価証券関係)

各事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第51期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第53期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,770千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,108千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">331,290千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,439千円</td></tr> <tr><td>特定製品補償損失税務加算額</td><td style="text-align: right;">52,066千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,002千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>44,285千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">602,963千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,447千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>600,516千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△ 435千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 7,753千円</td></tr> <tr><td>未収事業税等</td><td style="text-align: right;"><u>△820千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 9,010千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;"><u>591,505千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	12,770千円	賞与引当金	72,108千円	退職給付引当金	331,290千円	役員退職慰労引当金	76,439千円	特定製品補償損失税務加算額	52,066千円	一括償却資産	14,002千円	その他	<u>44,285千円</u>	繰延税金資産小計	602,963千円	評価性引当額	<u>△2,447千円</u>	繰延税金資産合計	<u>600,516千円</u>	圧縮記帳積立金	△ 435千円	その他有価証券評価差額金	△ 7,753千円	未収事業税等	<u>△820千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 9,010千円</u>	繰延税金資産純額	<u>591,505千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,266千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,418千円</td></tr> <tr><td>特定製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">22,668千円</td></tr> <tr><td>特定製品補償損失税務加算額</td><td style="text-align: right;">38,728千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,728千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">11,676千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">496,112千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>41,051千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">783,650千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,447千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>781,203千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△20,815千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△ 372千円</td></tr> <tr><td>未収事業税等</td><td style="text-align: right;"><u>△419千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△21,606千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;"><u>759,597千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	8,266千円	賞与引当金	88,418千円	特定製品補償損失引当金	22,668千円	特定製品補償損失税務加算額	38,728千円	役員退職慰労引当金	76,728千円	一括償却資産	11,676千円	繰越欠損金	496,112千円	その他	<u>41,051千円</u>	繰延税金資産小計	783,650千円	評価性引当額	<u>△2,447千円</u>	繰延税金資産合計	<u>781,203千円</u>	その他有価証券評価差額金	△20,815千円	圧縮記帳積立金	△ 372千円	未収事業税等	<u>△419千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△21,606千円</u>	繰延税金資産純額	<u>759,597千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">13,057千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">109,576千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">21,008千円</td></tr> <tr><td>特定製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,749千円</td></tr> <tr><td>特定製品補償損失税務加算額</td><td style="text-align: right;">25,818千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,886千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">10,851千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">77,313千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>57,846千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">395,109千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△15,244千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>379,864千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△23,848千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△ 319千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△24,167千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;"><u>355,696千円</u></td></tr> </table>	未払社会保険料	13,057千円	賞与引当金	109,576千円	製品保証引当金	21,008千円	特定製品補償損失引当金	8,749千円	特定製品補償損失税務加算額	25,818千円	役員退職慰労引当金	70,886千円	一括償却資産	10,851千円	繰越欠損金	77,313千円	その他	<u>57,846千円</u>	繰延税金資産小計	395,109千円	評価性引当額	<u>△15,244千円</u>	繰延税金資産合計	<u>379,864千円</u>	その他有価証券評価差額金	△23,848千円	圧縮記帳積立金	△ 319千円	繰延税金負債合計	<u>△24,167千円</u>	繰延税金資産純額	<u>355,696千円</u>
貸倒引当金	12,770千円																																																																																															
賞与引当金	72,108千円																																																																																															
退職給付引当金	331,290千円																																																																																															
役員退職慰労引当金	76,439千円																																																																																															
特定製品補償損失税務加算額	52,066千円																																																																																															
一括償却資産	14,002千円																																																																																															
その他	<u>44,285千円</u>																																																																																															
繰延税金資産小計	602,963千円																																																																																															
評価性引当額	<u>△2,447千円</u>																																																																																															
繰延税金資産合計	<u>600,516千円</u>																																																																																															
圧縮記帳積立金	△ 435千円																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△ 7,753千円																																																																																															
未収事業税等	<u>△820千円</u>																																																																																															
繰延税金負債合計	<u>△ 9,010千円</u>																																																																																															
繰延税金資産純額	<u>591,505千円</u>																																																																																															
貸倒引当金	8,266千円																																																																																															
賞与引当金	88,418千円																																																																																															
特定製品補償損失引当金	22,668千円																																																																																															
特定製品補償損失税務加算額	38,728千円																																																																																															
役員退職慰労引当金	76,728千円																																																																																															
一括償却資産	11,676千円																																																																																															
繰越欠損金	496,112千円																																																																																															
その他	<u>41,051千円</u>																																																																																															
繰延税金資産小計	783,650千円																																																																																															
評価性引当額	<u>△2,447千円</u>																																																																																															
繰延税金資産合計	<u>781,203千円</u>																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△20,815千円																																																																																															
圧縮記帳積立金	△ 372千円																																																																																															
未収事業税等	<u>△419千円</u>																																																																																															
繰延税金負債合計	<u>△21,606千円</u>																																																																																															
繰延税金資産純額	<u>759,597千円</u>																																																																																															
未払社会保険料	13,057千円																																																																																															
賞与引当金	109,576千円																																																																																															
製品保証引当金	21,008千円																																																																																															
特定製品補償損失引当金	8,749千円																																																																																															
特定製品補償損失税務加算額	25,818千円																																																																																															
役員退職慰労引当金	70,886千円																																																																																															
一括償却資産	10,851千円																																																																																															
繰越欠損金	77,313千円																																																																																															
その他	<u>57,846千円</u>																																																																																															
繰延税金資産小計	395,109千円																																																																																															
評価性引当額	<u>△15,244千円</u>																																																																																															
繰延税金資産合計	<u>379,864千円</u>																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△23,848千円																																																																																															
圧縮記帳積立金	△ 319千円																																																																																															
繰延税金負債合計	<u>△24,167千円</u>																																																																																															
繰延税金資産純額	<u>355,696千円</u>																																																																																															
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.2%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△33.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	△41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	住民税均等割等	1.0%	税率変更による差異	3.1%	その他	<u>△0.2%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△33.9%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																
法定実効税率	△41.1%																																																																																															
(調整)																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																																															
住民税均等割等	1.0%																																																																																															
税率変更による差異	3.1%																																																																																															
その他	<u>△0.2%</u>																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△33.9%</u>																																																																																															
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.09%から39.77%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,315千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が13,572千円、その他有価証券評価差額金が257千円、それぞれ増加しております。</p>	—	—																																																																																														

(1株当たり情報)

第51期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第53期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 3,647円17銭	1株当たり純資産額 3,289円38銭	1株当たり純資産額 4,181円15銭
1株当たり純資産額 188円15銭	1株当たり純資産額 401円58銭	1株当たり純資産額 933円54銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第51期	第52期	第53期
当期純利益	97,862千円	—	574,796千円
当期純損失	—	223,013千円	—
普通株主に帰属しない金額	—	—	53,686千円
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(53,686千円)
普通株主に係る当期純利益	97,862千円	—	521,110千円
普通株主に係る当期純損失	—	223,013千円	—
普通株式の期中平均株式数	520,103株	555,337株	558,210株

(重要な後発事象)

第51期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第53期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
該当事項はありません。	同左	<p>平成17年 8月17日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたしております。</p> <p>平成17年11月 4日をもって普通株式 1株を10株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 5,023,890株</p> <p>② 分割方法 平成17年 9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期首における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1059 965 1465 1525"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 328円94銭</td> <td>1株当たり純資産額 418円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 40円16銭</td> <td>1株当たり当期純利益 93円35銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 328円94銭	1株当たり純資産額 418円12銭	1株当たり当期純損失 40円16銭	1株当たり当期純利益 93円35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 328円94銭	1株当たり純資産額 418円12銭									
1株当たり当期純損失 40円16銭	1株当たり当期純利益 93円35銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。										

第2【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

「1株当たり指標」の遡及修正数値について

当社は、平成17年11月4日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

そこで、株式会社名古屋証券取引所の引受担当責任者通知「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の作成上の留意点について」（平成18年5月2日付名証自規G第15号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第51期の数値（1株当たり配当額についてはすべての数値）については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
連結	1株当たり純資産額 (円)	—	338.36	441.66	599.65	689.82
	1株当たり当期純利益額 (円)	—	△18.05	107.70	96.29	104.68
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
個別	1株当たり純資産額 (円)	364.72	328.94	418.12	590.31	676.43
	1株当たり当期純利益額 (円)	18.82	△40.16	93.35	100.99	101.41
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
	1株当たり配当額 (円)	旧株 5 第1新株 2.672 第2新株 2.5	5	10	12.5	15

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期以降は潜在株式が存在しないため、第51期及び第52期は新株引受権がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

以上